

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日
(第92期) 至 平成20年3月31日

日本ロジテム株式会社

東京都品川区荏原一丁目19番17号

(E04206)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1. 業績等の概要	11
2. 輸送・保管能力、輸送実績の状況	13
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	17
6. 研究開発活動	17
7. 財政状態及び経営成績の分析	17
第3 設備の状況	19
1. 設備投資等の概要	19
2. 主要な設備の状況	19
3. 設備の新設、除却等の計画	24
第4 提出会社の状況	25
1. 株式等の状況	25
(1) 株式の総数等	25
(2) 新株予約権等の状況	25
(3) ライツプランの内容	25
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	25
(5) 所有者別状況	25
(6) 大株主の状況	26
(7) 議決権の状況	26
(8) ストックオプション制度の内容	27
2. 自己株式の取得等の状況	27
3. 配当政策	28
4. 株価の推移	28
5. 役員の状況	29
6. コーポレート・ガバナンスの状況	32
第5 経理の状況	35
1. 連結財務諸表等	36
(1) 連結財務諸表	36
(2) その他	68
2. 財務諸表等	69
(1) 財務諸表	69
(2) 主な資産及び負債の内容	89
(3) その他	93
第6 提出会社の株式事務の概要	94
第7 提出会社の参考情報	95
1. 提出会社の親会社等の情報	95
2. その他の参考情報	95
第二部 提出会社の保証会社等の情報	96

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月30日
【事業年度】	第92期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	日本ロジテム株式会社
【英訳名】	JAPAN LOGISTIC SYSTEMS CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中西 弘毅
【本店の所在の場所】	東京都品川区荏原一丁目19番17号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋五丁目11番3号 新橋住友ビル
【電話番号】	03 (3433) 6711 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 川口 要
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
営業収益 (千円)	30,970,767	32,328,348	32,556,612	34,586,979	36,284,625
経常利益 (千円)	222,050	377,695	835,104	841,418	688,140
当期純利益 (△純損失) (千円)	64,266	△412,576	396,509	340,244	146,935
純資産額 (千円)	10,704,332	10,111,426	10,539,175	11,070,036	11,003,490
総資産額 (千円)	29,915,930	29,578,587	29,360,314	30,203,051	30,727,270
1株当たり純資産額 (円)	781.86	738.61	769.85	789.15	783.76
1株当たり当期純利益金額 (△純損失金額) (円)	4.66	△30.14	28.96	24.85	10.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.8	34.2	35.9	35.8	34.9
自己資本利益率 (%)	0.6	—	3.8	3.2	1.4
株価収益率 (倍)	63.0	—	17.1	14.9	26.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	537,780	1,398,406	1,249,222	938,757	1,221,747
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,213,357	△1,001,550	△398,235	△1,149,259	△2,097,792
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,701,859	△122,029	△927,481	441,427	813,657
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,514,178	1,819,323	1,774,985	2,020,956	1,940,542
従業員数 (人)	1,679	1,941	2,258	2,497	2,756
[外、平均臨時雇用者数]	[850]	[960]	[920]	[747]	[808]

(注) 1. 営業収益の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 第88期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第90期、第91期及び第92期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第91期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
営業収益 (千円)	22,616,948	23,022,095	23,918,538	24,883,420	23,374,103
経常利益 (千円)	157,962	518,380	529,285	389,164	228,909
当期純利益 (△純損失) (千円)	105,421	120,271	△130,861	340,621	6,097
資本金 (千円)	3,145,955	3,145,955	3,145,955	3,145,955	3,145,955
発行済株式総数 (株)	13,833,109	13,833,109	13,833,109	13,833,109	13,833,109
純資産額 (千円)	10,811,744	10,808,132	10,589,184	10,825,555	10,684,080
総資産額 (千円)	26,310,366	26,036,010	26,264,419	27,587,065	27,955,602
1株当たり純資産額 (円)	789.71	789.50	773.51	790.84	780.57
1株当たり配当額 (円)	5.5	8.0	8.0	8.0	8.0
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益金額 (△純損失金額) (円)	7.65	8.78	△9.56	24.88	0.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	7.35	8.31	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.1	41.5	40.3	39.2	38.2
自己資本利益率 (%)	1.0	1.1	-	3.1	0.1
株価収益率 (倍)	36.5	35.4	-	14.9	630.8
配当性向 (%)	71.9	91.1	-	32.2	1,795.9
従業員数 (人)	728	691	726	655	640
[外、平均臨時雇用者数]	[557]	[446]	[582]	[426]	[451]

(注) 1. 営業収益の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 第90期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第91期及び第92期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和19年10月	東京都品川区東大崎三丁目309番地において、大崎運送株式会社（資本金1,600千円）を設立し、普通貨物自動車運送事業の免許を受け営業開始
昭和20年10月	本店を東京都荏原区荏原一丁目291番地（現在の登記上の本店所在地、ただし区の統合および住居表示の変更により、現在は東京都品川区荏原一丁目19番17号）へ移転
昭和23年1月	道路運送法の施行により一般貸切貨物自動車運送事業の免許（現一般貨物自動車運送事業の許可）事業者となる
昭和26年7月	道路運送法の改正により一般区域貨物自動車運送事業の免許（現一般貨物自動車運送事業の許可）事業者となる
昭和31年10月	東京都港区芝新橋（住居表示の変更により、現在は東京都港区新橋）に本社事務所を開設
昭和37年9月	三幸ターミナル倉庫株式会社を関係会社として設立し、倉庫業の許可を受け業務開始
昭和41年7月	家具輸送を専門に行うことを目的として、東京家具輸送株式会社を設立
昭和41年9月	愛知県小牧市のセントラル陸運合資会社（昭和44年9月大崎運送合資会社に商号変更）の持分を取得、中京圏進出の基礎をつくる
昭和45年12月	自動車運送取扱事業の登録（現第一種貨物利用運送事業の登録）を受け業務開始
昭和47年5月	通運事業法第15条「貨物自動車運送事業者の特則」に基づき通運事業者としての指定（現第二種貨物利用運送事業の許可）を受け、昭和48年4月より鉄道コンテナ集配業務を開始
昭和48年5月	東京都江東区の自動車整備工場が民間車検場として認可され業務開始
昭和48年6月	積合貨物事業の許可を受け業務開始
昭和48年9月	倉庫業の許可を受け業務開始
昭和55年9月	大崎運送合資会社を吸収合併
昭和58年12月	兵庫県西宮市の阪神貨物自動車株式会社（現阪神ロジテム株式会社）に資本参加、当社の関係会社とする
昭和62年4月	事務用什器類の出張組立業務等の充実を目的として、オオサキサービス株式会社（現ロジテムエージェンシー株式会社）を設立
昭和62年5月	コンピュータによる情報処理業務の拡充を目的として、株式会社セイモス情報開発研究所に資本参加、当社の関係会社とする
昭和62年7月	国際貨物取扱業務の充実を目的として、株式会社オオサキインターナショナル（現ロジテムインターナショナル株式会社）を設立
昭和63年9月	台湾における輸出入貨物取扱業および輸出入商品販売業等を目的として、株式会社オオサキインターナショナル（現ロジテムインターナショナル株式会社）と得意先との合弁により、千日股份有限公司を設立
昭和63年12月	オーエムオートサービス株式会社（ロジテムオートサービス株式会社に商号変更）を設立し、自動車分解整備事業および指定自動車整備事業を移管
平成元年12月	商号を大崎運送株式会社から日本ロジテム株式会社に変更
平成2年4月	シンガポールにおける輸出入貨物取扱業等を目的として、株式会社オオサキインターナショナル（現ロジテムインターナショナル株式会社）の全額出資により、LOGITEM SINGAPORE PTE LTDを設立
平成2年10月	三幸ターミナル倉庫株式会社および東京家具輸送株式会社を吸収合併
平成2年12月	貨物自動車運送事業法ならびに貨物運送取扱事業法（現貨物利用運送事業法）の施行により、一般貨物自動車運送事業の許可事業者ならびに貨物運送取扱事業の許可および登録事業者（現第一種貨物利用運送事業の登録事業者）となる
平成4年2月	宅地建物取引業免許を取得
平成4年6月	香港における輸出入貨物取扱業等を目的として、ロジテムインターナショナル株式会社の全額出資により、LOGITEM HONG KONG CO., LTD. を設立
平成4年11月	タイにおける輸出入貨物取扱業等を目的として、ロジテムインターナショナル株式会社ほかの出資により、LOGITEM (THAILAND) CO., LTD. を設立

年月	事項
平成5年4月	一般労働者派遣事業許可を取得
平成5年5月	国際貨物取扱業務の拡充を目的として、東京都台東区の株式会社コウナン（現ロジテムインターナショナル株式会社）の株式を取得、当社の関係会社とする
平成6年4月	ベトナムにおける旅客自動車運送事業および貨物自動車運送事業等を目的として、ロジテムインターナショナル株式会社とベトナム国家投資協力委員会との合弁により、LOGITEM VIETNAM CORP. を設立
平成6年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成6年9月	LOGITEM VIETNAM CORP. を旅客自動車運送事業と貨物自動車運送事業に分離し、LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1とLOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2とに分社化
平成7年7月	不動産の売買および賃貸借の仲介斡旋業務の充実を目的として、ロジテムクリエーション株式会社（現ロジテムエージェンシー株式会社）を設立
平成10年4月	国際貨物取扱業務の運営組織の強化等を目的として、株式会社コウナンがロジテムインターナショナル株式会社を合併し、商号をロジテムインターナショナル株式会社とする
平成10年7月	物流戦略の企画立案や情報処理などサードパーティ・ロジスティクスを目指し、株式会社コシダテックとの共同出資により、ロジスメイト株式会社を設立
平成11年6月	情報の一元化による営業強化を目的として、ロジテムエージェンシー株式会社がロジテムクリエーション株式会社を合併
平成12年8月	川崎営業所においてISO9002（現在はISO9001に移行）の認証を取得
平成13年8月	本社および24事業所においてISO9002（現在はISO9001に移行）の認証を取得
平成15年3月	本社においてISO14001の認証を取得
平成15年6月	ベトナムにおける輸出入商品販売業等を目的として、L&K TRADING CO., LTD. を設立
平成15年7月	中国における輸出入貨物取扱業等を目的として、ロジテムインターナショナル株式会社の全額出資により、洛基泰姆（上海）物流有限公司を設立し、同年9月に営業開始
平成16年6月	大阪市此花区の大阪信和運輸株式会社の株式を取得、当社の関係会社とする
平成16年10月	貨物軽自動車運送業務の拡充を目的として、株式会社ロジテム軽貨便を設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年5月	ロジテムオートサービス株式会社が自動車分解整備事業等から撤退し、同年12月に商号をロジテムトランスポート株式会社に変更
平成17年9月	株式会社セイモス情報開発研究所の解散を決議し、平成18年3月に清算終了 中国における国内貨物取扱業等を目的として、洛基泰姆（上海）倉庫有限公司を設立し、同年11月に営業開始
平成17年10月	九州地方の配送ネットワーク構築を目的として、コバヤシライン株式会社との共同出資により、福岡ロジテム株式会社を設立
平成18年4月	ロジテムトランスポート株式会社が一般貨物自動車運送事業の許可を受け、業務開始
平成18年6月	ベトナムにおける物流事業の営業強化を図ることを主な目的として、LOGITEM VIETNAM CORP. を設立し、同年12月に事業開始
平成19年4月	オフィス什器、ストアー関連什器等の施工事業の拡大を主な目的として、ロジテムエンジニアリング株式会社を設立し、当社施工管理部門の業務を引き継ぎ同年10月に事業開始
平成19年6月	会員制サイバークローゼット事業を目的として、ガードローブジャパン株式会社を設立し、同年10月に事業開始
平成19年6月	アジアンハイウェイ東西回廊を利用した国際貨物陸上輸送事業を主な目的として、ラオスの物流会社を第三者割当増資の引受けにより子会社化（LOGITEM LAOS GLKP CO., LTD. に商号変更）し、同年10月に事業開始
平成19年10月	当社グループの事業基盤拡大、競争力向上を目的として、ロジテムトランスポート株式会社が大阪信和運輸株式会社を吸収合併

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社。以下同じ。）は、当社、連結子会社17社、持分法適用関連会社2社及びその他の関係会社2社によって構成されております。

主要な事業内容及び各会社の当該事業に関わる位置づけならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 貨物自動車運送事業

得意先の委託を受け、トラックを使用して貨物を運送する事業であり、当社のほか国内子会社では主に阪神ロジテム株式会社、ロジテムトランスポート株式会社などが遂行し、海外子会社では主にLOGITEM VIETNAM CORP.、LOGITEM VIETNAM CORP.NO.2、千日股份有限公司、LOGITEM HONG KONG CO.,LTD.及び洛基泰姆（上海）物流有限公司が遂行しております。

(2) 配送センター事業

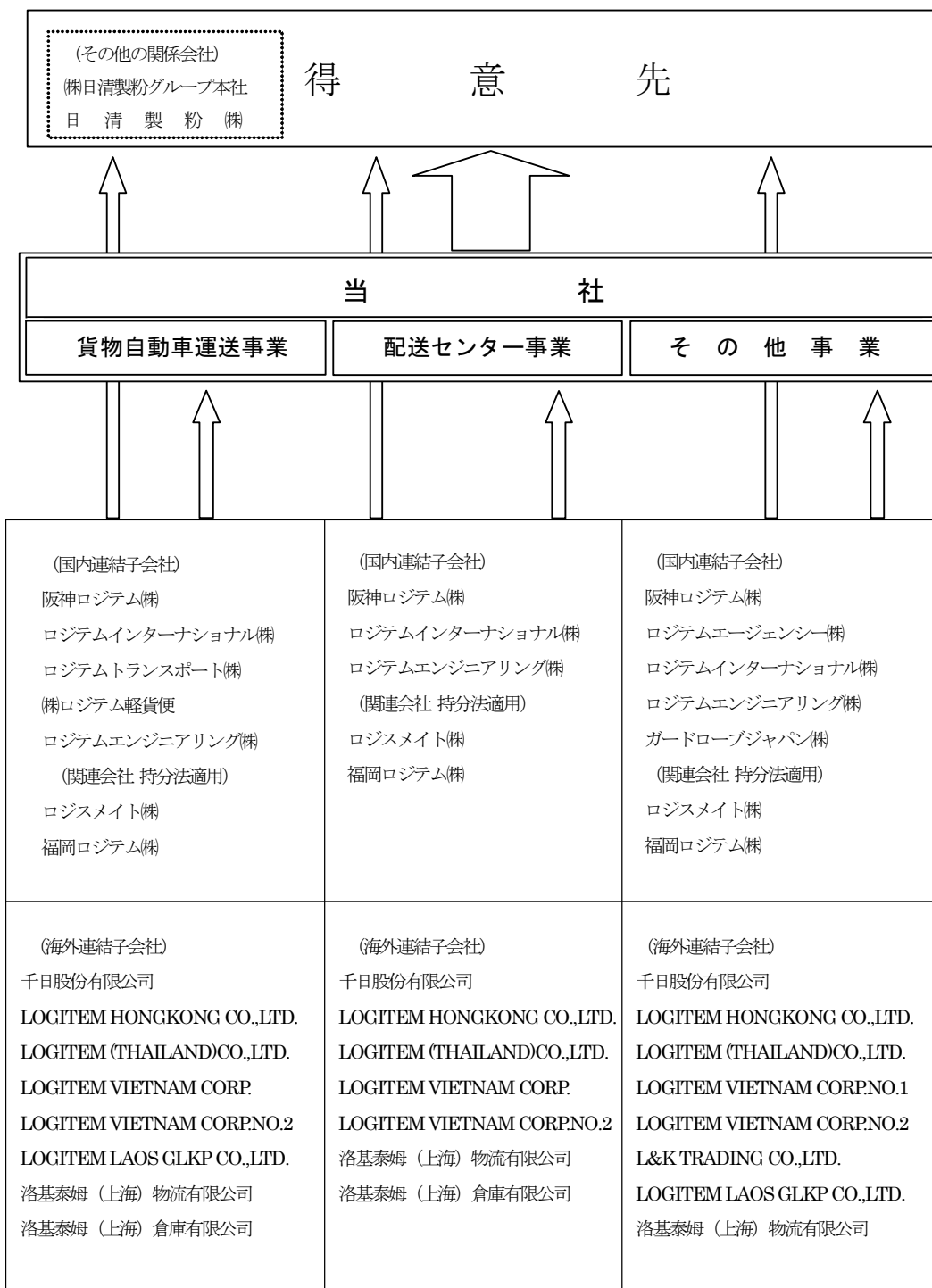
得意先より委託を受けた貨物の倉庫における保管及び入出庫等の荷役をおこなうほか、配送センター内における流通加工（組立、裁断、梱包等）及び事務代行（受注代行、在庫管理等）をおこなう事業であり、当社のほか国内子会社では主に阪神ロジテム株式会社及びロジテムインターナショナル株式会社が遂行し、海外子会社では主にLOGITEM VIETNAM CORP.、LOGITEM VIETNAM CORP.NO.2、千日股份有限公司、LOGITEM HONG KONG CO.,LTD.及び洛基泰姆（上海）物流有限公司が遂行しております。

(3) その他事業

上記に付随する事業（物品棚類の修理及び組立業、輸出入貨物取扱事業、通関業、港湾運送事業、労働者派遣事業等）として、国内子会社では主にロジテムエージェンシー株式会社、ロジテムインターナショナル株式会社、阪神ロジテム株式会社およびロジテムエンジニアリング株式会社が遂行し、海外子会社では主にLOGITEM VIETNAM CORP.NO.2、千日股份有限公司、LOGITEM HONG KONG CO.,LTD.及び洛基泰姆（上海）物流有限公司が遂行しております。

また、その他に当社グループでは損害保険代理業、物品販売業、不動産売買及び賃貸借の仲介斡旋業、総合リース業をおこない、LOGITEM VIETNAM CORP.NO.1はベトナムにおいて旅客自動車運送事業等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ロジテムトランスポート(株)は、平成19年10月1日に連結子会社でありました大阪信和運輸(株)を吸収合併しております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)
阪神ロジテム㈱	兵庫県西宮市	24,000千円	貨物自動車運送事業 配送センター事業 その他事業	100.0
ロジテムエージェンシー㈱	東京都港区	80,000千円	その他事業	100.0
ロジテムインターナショナル㈱	東京都大田区	445,000千円	貨物自動車運送事業 配送センター事業 その他事業	100.0
ロジテムトランスポート㈱	千葉県千葉市	35,000千円	貨物自動車運送事業	100.0
ロジテムエンジニアリング㈱	東京都江東区	30,000千円	貨物自動車運送事業 配送センター事業 その他事業	100.0
ガードロブジャパン㈱	東京都大田区	30,000千円	その他事業	100.0
㈱ロジテム軽貨便	東京都大田区	30,000千円	貨物自動車運送事業	100.0
千日股份有限公司	中華民国台北市	14,000千NT ドル	貨物自動車運送事業 配送センター事業 その他事業	100.0 (100.0)
LOGITEM HONG KONG CO., LTD.	中華人民共和国香港特別行政区 九龍灣	3,950千HK ドル	貨物自動車運送事業 配送センター事業 その他事業	100.0 (100.0)
LOGITEM (THAILAND) CO., LTD.	タイ王国バンコク市	10,000千 バーツ	貨物自動車運送事業 配送センター事業 その他事業	100.0 (100.0)
LOGITEM VIETNAM CORP.	ベトナム社会主義共和国 ビンフック省	7,500千US ドル	貨物自動車運送事業 配送センター事業	100.0
LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1	ベトナム社会主義共和国 ハノイ市	2,190千US ドル	その他事業	65.0 (65.0)
LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2	ベトナム社会主義共和国 ハノイ市	3,082千US ドル	貨物自動車運送事業 配送センター事業 その他事業	65.0 (65.0)
L&K TRADING CO., LTD.	ベトナム社会主義共和国 ハノイ市	758千US ドル	その他事業	100.0 (100.0)
LOGITEM LAOS GLKP CO., LTD.	ラオス人民民主共和国 サバナケット県	700千US ドル	貨物自動車運送事業 その他事業	55.0
洛基泰姆（上海） 物流有限公司	中華人民共和国 上海市 外高橋保税區	3,310千 中国元	貨物自動車運送事業 配送センター事業 その他事業	100.0 (100.0)
洛基泰姆（上海） 倉庫有限公司	中華人民共和国 上海市 浦東新区	2,021千 中国元	配送センター事業	100.0

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接被所有割合で内数であります。

3. 上記17社のうちロジテムインターナショナル㈱、LOGITEM VIETNAM CORP. およびLOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2 は、特定子会社に該当します。

4. 平成16年9月より休眠していました連結子会社のLOGITEM SINGAPORE PTE LTDは、平成19年8月29日に清算終了致しました。
5. 平成19年8月31日にGlobal Logistics Co.,LTD.の第三者割当増資を引き受け、社名をLOGITEM LAOS GLKP CO.,LTD.へ変更し、平成19年10月1日より事業を開始致しました。

関係内容は次のとおりであります。

名称	役員の兼任		資金援助（千円）	営業上の取引	設備の賃貸借
	当社役員（名）	当社従業員（名）			
阪神ロジテム(株)	2	5	230,000	運送委託	なし
ロジテムエージェンシー(株)	4	2	なし	設備・備品のリース等	なし
ロジテムインターナショナル(株)	2	2	1,535,000	倉庫の賃貸及び輸送委託等	土地建物(東京都)の賃貸
ロジテムトランスポート(株)	2	4	なし	運送委託	土地建物(千葉県)の賃貸
(株)ロジテム軽貨便	1	4	なし	運送委託	土地建物(東京都)の賃貸
ロジテムエンジニアリング(株)	2	3	なし	運送委託	土地建物(千葉県)の賃貸
ガードローブジャパン(株)	2	2	30,000	なし	土地建物(東京都)の賃貸
千日股份有限公司	1	3	なし	なし	なし
LOGITEM HONG KONG CO.,LTD.	1	2	なし	なし	なし
LOGITEM (THAILAND) CO.,LTD.	—	1	なし	なし	なし
LOGITEM VIETNAM CORP.	—	5	なし	なし	なし
LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1	—	3	なし	なし	なし
LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2	—	3	なし	なし	なし
L&K TRADING CO.,LTD.	—	1	なし	なし	なし
LOGITEM LAOS GLKP CO.,LTD.	—	3	なし	なし	なし
洛基泰姆（上海）物流有限公司	2	2	なし	なし	なし
洛基泰姆（上海）倉庫有限公司	1	2	6,130	なし	なし

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任 (名)	事業上の関係
ロジスマイト(株)	東京都港区	130	貨物自動車運送事業 配送センター事業 その他事業	50.0	当社役員 1 当社従業員 2	運送・保管等の 受託
福岡ロジテム(株)	福岡県 糟屋郡	60	貨物自動車運送事業 配送センター事業 その他事業	50.0	当社役員 4 当社従業員 1	運送・保管等の 受託

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任 (名)	事業上の関 係
(株)日清製粉グループ本社	東京都千代 田区	17,117	持株会社	25.7 (20.6)	—	なし
日清製粉(株)	東京都千代 田区	14,875	小麦粉製造及 び販売	20.6	2	運送・保管 等の受託

- (注) 1. 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。
2. (株)日清製粉グループ本社は、有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
貨物自動車運送事業	755 [85]
配送センター事業	624 [492]
その他事業	988 [222]
全社（共通）	389 [9]
合計	2,756 [808]

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を[]内に外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ259人増加しておりますが、その主な理由は、連結子会社の従業員の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
640[451]	40才 11か月	14年 6か月	5,271,119

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を[]内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与（税込）は、基準外給与および賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、「日本ロジテム労働組合」と称し、昭和21年9月1日に結成され、平成20年3月31日現在の組合員数は568人であります。また、当社グループの阪神ロジテム株式会社の労働組合は、「阪神ロジテム労働組合」と称し、昭和25年12月1日に結成され、平成20年3月31日現在の組合員数は69名であります。

上部団体には所属しておりません。

なお、労使関係については、良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、サブプライムローン問題を背景とする米国経済の失速懸念や、株式・為替相場の変動、原油価格の高騰等から景気の下振れリスクが高まっております。

当社グループが属する物流業界におきましては、長期化する原油価格の高騰、国内貨物需要の低迷、荷主企業からの合理化要請、さらに労働力不足による人件費の上昇の懸念もあり、業界を取り巻く環境は一層厳しさを増しております。

このような状況の中で当社グループは、「日本一信頼される企業グループ」を目指すため、「知力」と「活力」をキーワードに、業績の伸長、ローコストオペレーション活動の推進、環境・安全への積極的な取り組みを重点課題と捉え、グループ一丸となって取り組みました。

営業活動につきましては、営業開発部門の強化、グループ会社再編による組織力の強化およびベトナムを中心に車両・倉庫設備の増強を行い、収益力の向上を図りました。当社につきましては、酒類・飲料メーカーの工場内請負業務、床材メーカーの新規配送センター業務を受注するなど営業収益の拡大に努めました。国内グループ会社につきましては、平成19年10月にバルク輸送事業（粉体輸送）の一元管理による営業力・競争力の強化を図るため、「ロジテムトランスポート株式会社」と「大阪信和運輸株式会社」を合併いたしました。また、専門性向上による什器類の施工事業の業容拡大を目的とした「ロジテムエンジニアリング株式会社」と、サイバークローゼット事業（インターネットウェブを使った衣料品の保管管理等）を行なう「ガードローブジャパン株式会社」を設立し、同年10月にそれぞれ営業を開始いたしました。海外グループ会社につきましては、アジアンハイウェイ東西回廊を活用した国際貨物陸上輸送事業をグループ内で一貫運営する体制を構築するため、同年10月に「ロジテムラオス（LOGITEM LAOS GLKP CO., LTD.）」の営業を開始いたしました。

利益面につきましては、日本国内における食品・インテリア関連の既存得意先において、原材料高騰による販売量の低迷、改正建築基準法による住宅着工戸数縮小等をはじめとした市場の環境変化により、当社グループの取扱数量が減少するなど収益状況は厳しいものとなりました。また、平成20年4月28日に顧客企業の1社が、民事再生手続開始の申し立てを行い、受理されたため、貸倒引当金繰入額の増加を余儀なくされました。

ローコストオペレーション活動の取り組みにつきましては、当社グループが推進している日々管理機能を備えたERPパッケージ（基幹統合ソフト）のテスト稼働が平成20年1月より開始したことに加え、社団法人日本ロジスティクスシステム協会主催の「全日本物流改善事例大会」において発表を行い、「物流合理化賞」を受賞するなど、配送センター事業の作業効率向上に努めました。

環境への取り組みにつきましては、当社およびロジテムトランスポート株式会社において既に取得している「グリーン経営認証」を阪神ロジテム株式会社においても取得したほか、当社の引越事業におけるリサイクル・リユース活動を推進するため、「古物商」の許可を取得いたしました。さらに、鉄道コンテナを利用したモーダルシフトの推進につきましても、社団法人日本物流団体連合会が認定している「モーダルシフト取り組み優良事業者」として前年度に引き続き選出されるなど、環境保全活動においても積極的に取り組みました。

安全への取り組みにつきましては、当社グループで実施しているトラック・フォークリフト技能コンテストの継続的な開催および国内全事業用車両に導入しているデジタル式運行管理機器の活用による安全運転の推進等により、交通事故・労災事故の撲滅に努めました。併せて、平成18年10月より導入された「運輸安全マネジメント」への対応におきましても、社員・臨時社員への教育訓練等を通じてさらなる安全性の向上を推進いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は362億84百万円（前連結会計年度比4.9%増）、営業利益は8億54百万円（同9.6%減）、経常利益は6億88百万円（同18.2%減）、当期純利益は1億46百万円（同56.8%減）となりました。

セグメント別の営業概況は次のとおりであります。

① 事業の種類別セグメント

貨物自動車運送事業

当事業は、営業収益につきましては、阪神ロジテム株式会社およびロジテムベトナムNo.2

（LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2）における既存得意先との取引拡大により増収となりました。しかしながら、営業利益につきましては、当社における既存得意先の請負範囲の一部変更による輸送効率の悪化、一部既存得意先からの合理化要請による輸送料金の値引きのほか、原油価格高騰による燃料費の上昇などにより

減益となりました。その結果、営業収益は180億66百万円（前連結会計年度比6.4%増）となり、営業利益は10億80百万円（同20.4%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の49.8%を占めております。

配送センター事業

当事業は、営業収益につきましては、当社における一時的な空スペースが発生したことにより若干の減収となりました。営業利益におきましては、前連結会計年度における一部得意先の拠点移設にともなう初期費用が解消したことなどにより増益となりました。その結果、営業収益は94億11百万円（前連結会計年度比1.4%減）となり、営業利益は10億62百万円（同12.7%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の25.9%を占めております。

その他事業

当事業は、ロジテムエンジニアリング株式会社の施工事業が順調に推移したことに加え、当社ならびにロジテムエージェンシー株式会社における得意先工場内の請負業務の拡大およびロジテムベトナムNo.1（LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1）の旅客自動車運送事業が拡大したことなどにより、増収増益となりました。その結果、営業収益は88億6百万円（前連結会計年度比9.2%増）となり、営業利益は13億88百万円（同26.7%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の24.3%を占めております。

② 所在地別セグメント

日本

国内では、阪神ロジテム株式会社の既存得意先の取扱量の増加に加え、当社ならびにロジテムエージェンシー株式会社の得意先工場内の請負業務が拡大いたしました。その結果、営業収益は319億88百万円となり、営業利益は27億56百万円となりました。

アジア

海外では、ロジテムベトナムNo.1（LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1）における旅客自動車運送事業の拡大、ロジテムベトナムNo.2（LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2）における既存得意先の取引量が増加したことに加え、前連結会計年度で連結範囲に加えましてロジテムベトナム（LOGITEM VIETNAM CORP.）の事業が順調に推移いたしました。その結果、営業収益は42億95百万円となり、営業利益は8億16百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて80百万円減少し、当連結会計年度末は19億40百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、12億21百万円（前年同期比2億82百万円増）となりました。

これは主に法人税等の支払により3億30百万円資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益が6億15百万円及び減価償却費が9億69百万円あったことにより資金が増加しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、20億97百万円（前年同期比9億48百万円増）となりました。

これは主に有形固定資産の取得により9億28百万円、無形固定資産の取得により4億4百万円及び敷金保証金の差入の支出により5億21百万円の資金が減少したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、8億13百万円（前年同期比3億72百万円増）となりました。

これは主に配当金の支出により1億9百万円の資金が減少しましたが、社債の発行により9億84百万円の資金が増加したためであります。

（注）「事業の状況」に記載された金額には、消費税等は含まれておりません。

2【輸送・保管能力、輸送実績の状況】

(1) 貨物自動車運送事業

輸送能力

区分	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)			
	保有台数(台)	前年同期比 (%)	積載トン数(t)	前年同期比 (%)
普通車	338	107.6	2,285.7	109.2
小型車	65	95.6	105.4	98.3
特殊車	137	115.1	1,973.5	122.8
軽貨物	17	94.4	6.3	100.0
合計	557	107.3	4,371.0	114.6

輸送実績

項目		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
車両稼働状況	延実在車両数(日車)	194,502	107.7
	延実働車両数(日車)	152,107	107.8
	車両稼働率(%)	78.2	100.1
輸送トン数(t)		1,474,710	120.8
総走行キロ(km)		38,909,677	118.5

(注) 1. 対象は主に貨物自動車運送事業法に基づく事業用登録車両であります。

2. 積載トン数は、車両1台ごとの最大積載トン数を合計したものであります。

3. 車両稼働率は、延実働車両数÷延実在車両数×100により算出しております。

(2) 配送センター事業、その他事業

保管能力

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)								
	所有倉庫			借用倉庫			合計		
	棟数 (棟)	面積(m ²)	前年同期比 (%)	棟数 (棟)	面積(m ²)	前年同期比 (%)	棟数 (棟)	面積(m ²)	前年同期比 (%)
配送センター事業	23	102,996.7	104.4	64	309,363.6	102.7	87	412,360.4	103.2
その他事業	5	9,305.4	100.0	18	70,329.3	121.5	23	79,634.7	118.5
合計	28	112,302.1	104.0	82	379,693.0	105.8	110	491,995.1	105.4

3【対処すべき課題】

当社グループは、変化する物流環境の中で確固たる地位を確保していくためには、一定規模のスケールが必要であると考えており、アライアンスを含めた収益力の向上を推進してまいります。

営業面につきましては、収益力の強化を図るため新規得意先の獲得および既存得意先の取引深耕による営業収益の拡大とローコストオペレーション活動による合理化を推進してまいります。具体的には、グループ体制の連携強化による3PL事業の拡大に努めるとともに、施工事業・オフィス移転・業務請負・人材派遣等の周辺事業にも注力し、事業範囲の拡大を図ってまいります。特に、施工事業につきましては、平成20年5月に業容拡大を図るため、ロジテムエンジニアリング株式会社の営業拠点を東京都江東区辰巳より同区有明へ移転いたしました。また、同年9月に中部地区の拠点拡充とバルク輸送事業（粉体輸送）の拡大を図るため、当社の名古屋営業所を名古屋市中川区より同市港区へ移転拡大する計画であります。ローコストオペレーション活動の取り組みにつきましては、平成20年1月よりテスト稼働したERPパッケージ（基幹統合ソフト）の活用による日々管理機能の強化に加え、同年4月より導入したグループ全員参加による更なる品質向上と業務の効率化を目的とした「小集団活動」の導入および社団法人日本ロジスティクスシステム協会主催の「全日本物流改善事例大会」への継続的な参加等により、競争力のあるコスト構造を確立してまいります。海外につきましては、平成20年6月からの開始を予定しておりますアジアンハイウェイ東西回廊の活用による「バンコク～ハanoi」間の定期便運行を足掛かりにタイ・ベトナムにおける既存得意先の取引深耕および新規得意先への営業強化に努め、事業拡大に注力いたします。当社グループは、東南アジアにおける成長基盤をさらに強化するため、インドシナ半島地域において経営資源を重点的に投入することで、効果的な収益力の拡大を図ってまいります。

管理面につきましては、当社グループを取り巻く全てのステークホルダーの皆様から信頼され、豊かな社会作りに貢献することに努めてまいります。CSR（企業の社会的責任）機能につきましては、平成20年4月より適用されました金融商品取引法に基づく内部統制システムの整備・確立を進めるため、同年4月に会社組織を一部変更し、「内部統制室」を新設いたしました。業務プロセスの明確化とコンプライアンスの徹底を最優先で実行し、コーポレートガバナンスや社内規程の整備を進め、経営管理体制を強化してまいります。また、海外連結子会社につきましても、現地の法的規制を順守したガバナンス体制を確立してまいります。また、環境問題の取り組みにつきましては、総合物流企業として環境保全を意識した活動（モーダルシフトの推進・デジタル式運行管理機器の活用によるエコドライブの推進・低公害車の導入・古物商の活用等）を推進し、地球温暖化防止に積極的に取り組んでまいります。また、平成20年4月に発生した顧客企業の民事再生手続開始を真摯に受け止め、従来以上のより厳しい与信管理体制を構築するとともに、リスク管理体制の一層の強化を図ってまいります。

財務面につきましては、今後の設備投資に必要な資金調達等は、様々な角度から慎重に検討を行なって実行してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定取引先との営業契約について

当社が営業契約を締結している取引先のなかで、当社の営業収益に占める割合が10%を超える大口取引先グループがあります。その契約期間は1年間で、双方より申し出のない場合は1年間の自動延長となっております。予期せぬ事象等により契約解消となった場合は、当社の業績等に多大な影響を与える可能性があります。

当社は、この大口取引先の親会社の持分法適用関連会社にあたりますが、より強固なパートナーシップの確立のため、信頼される業務体制の維持に努力いたしております。

(2) 法的規制等について

当社グループの主力事業は、貨物自動車運送事業および倉庫事業であります。事業の公共性に鑑み、業務遂行能力、輸送等の安全性および確実性を確保する観点から、一定水準以上のサービスレベルを提供できるよう法的規制が実施されております。また、一般労働者派遣事業および産業廃棄物収集運搬事業につきましても法的規制の対象となっております。

主な法的規制の概要は以下のとおりであります。

事業内容	事業会社	関連法令	有効期限等
貨物自動車運送事業			
一般貨物自動車運送事業 貨物利用運送事業	当社、阪神ロジテム、 ロジテムインターナショナル、 ロジテムトランスポート、 ロジテム軽貨便、 (ロジテムエンジニアリングは 貨物利用運送事業のみ)	貨物自動車運送事業法、 貨物利用運送事業法、 自動車NOx・PM法、地方自治体の 環境に関する条例※1、 道路交通法	期限の定めなし
配送センター事業			
倉庫事業	当社、阪神ロジテム、 ロジテムインターナショナル	倉庫業法	期限の定めなし
その他事業			
港湾運送事業	ロジテムインターナショナル	港湾運送事業法	期限の定めなし
通関業	ロジテムインターナショナル	通関業法	期限の定めなし
一般労働者派遣事業	当社	労働者派遣事業法※2	H21.3.31まで
	ロジテムエージェンシー		H24.10.31まで
産業廃棄物収集運搬事業	当社、 ロジテムエージェンシー	廃棄物処理法※3	認可後5年間

上記における事業経営の許可については全て更新の方針を採っております。

※1. 地方自治体の環境に関する条例等

- (東京都) 都民の健康と安全を確保する環境に関する条例
- (神奈川県) 神奈川県生活環境の保全等に関する条例
- (埼玉県) 埼玉県生活環境保全条例
- (千葉県) 千葉県ディーゼル自動車から排出される粒子状物質の抑制に関する条例等
- (大阪府) 大阪府生活環境の保全等に関する条例
- (兵庫県) 兵庫県環境保全条例
- (京都府) 京都府環境条例

※2. 労働者派遣事業法：労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律

※3. 廃棄物処理法：廃棄物の処理及び清掃に関する法律

上記の法的規制のなかで、貨物自動車運送事業法では、過積載等の違反を犯した場合、累積点数により車両運行停止、事業の停止、許可の取消処分等の罰則を受ける場合があります。事業停止を受けた場合は業績等に多大な影響

響を生じる可能性があります。

当社は、自動車NOx・PM法の適用および地方自治体の環境に関する条例等の規制の対象となっております。環境対策の一環として、規制適合車への代替、DPF（粒子状物質減少装置）の装着等により積極的に対応しておりますが、今後社会情勢の変化等により規制内容の強化が行われた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、「改正下請法」により、物流業務の委託取引が規制対象となり独占禁止法の特殊指定の対象に加えられ、当社は特定荷主（元請事業者）の適用を受けております。義務および禁止事項、禁止行為が定められ物流サービス業務の公正な取引ができるように図られておりますが、これに違反等を行った場合、勧告、刑罰等を受ける場合があります。

平成17年4月には「個人情報保護法」も施行され当社も対象会社であると認識しており、業務上保有する個人情報の漏洩があった場合、損害賠償請求や取引中止となる可能性があります。

さらに、平成18年6月施行の「改正道路交通法」により、都市部を中心とした駐車違反の取締方法が変更され短時間の駐車も取締りの対象となり、違反を犯した場合、放置違反金の納付、車両の使用停止、車検受付拒否などを受ける場合があります、業績に影響を及ぼす可能性があります。

このリスク管理といたしまして、平成17年4月にコンプライアンス委員会を設置するとともに、安全衛生委員会、安全研究会、ドライバーミーティングのほか、すでに取得しているISO9001のシステムによる不適合管理の徹底等により、コンプライアンス（法令順守）の徹底した指導を行っております。また、平成18年10月より導入された「運輸安全マネジメント」制度への対応につきましても、継続的な社員教育の実施により更なる安全性の向上に努めてまいります。

(3) 労務費について

平成19年6月に「道路交通法の一部を改正する法律」が施行され、自動車運転免許制度が変更されたことから、最大積載量3 t以上6.5 t未満の自動車につきましては、中型（大型）自動車運転免許が必要となっており、ドライバーの確保が懸念されております。併せて、平成20年4月に「パートタイム労働法」が改正されるなど、人手不足を背景としてパートタイマー等の時間給や、新卒社員の初任給が上昇する傾向にあります。

当社グループにおきましては、法令等の改正に合わせ、中途採用や人材育成の促進およびローコストオペレーション活動により労務費の吸収に取り組んでおりますが、今後の法改正の内容や労働力の需要動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 施設等の稼働率

当社グループの配送センター事業は、倉庫保管等を中心に展開いたしており、その施設、設備につきましては自社保有または賃借にて営業いたしており、これらのコストは固定費となっております。そのため、景気変動、得意先の業績により施設等の稼働率は影響を受けることがあります。

稼働率の低下を抑えるため、既存得意先との十分なコミュニケーション、新規得意先獲得のための営業開発力、提案力の強化が必須であり、得意先ニーズに対応すべく物流サービスの向上に注力してまいります。

(5) 原油価格の高騰

原油価格の高騰にともなう軽油価格の上昇により、燃料費がさらに増加する可能性があります。コスト増加相当分を運賃に転嫁できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替レートの変動リスク

当社グループの海外売上高比率は、平成19年3月期10.6%、平成20年3月期12.2%と年々高くなってきており、為替変動の影響を受けてきております。このため、換算時の為替レートにより、現地通貨における価値が変わらないとしても、円換算後の価値に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 与信リスクについて

当社グループは、社内規程等による与信管理体制を整え、重要な取引先について与信管理及び売上債権回収管理を徹底しております。しかし、今後の社会情勢、景気の動向並びに企業収益状況の変化等により、売上債権回収が悪化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は以下のとおりであります。

(1) 財政状態

当連結会計年度末の資産につきましては、307億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億24百万円増加しました。これは、主に無形固定資産が3億30百万円及び敷金保証金が2億55百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、197億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億90百万円増加しました。これは、主に社債の発行により9億円増加しましたが、長期預り金が1億71百万円及び退職給付引当金が1億39百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、110億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ66百万円減少しました。これは、主に利益剰余金が37百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が49百万円及び為替換算調整勘定が62百万円減少したことによるものであります。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローの客観的な事項につきましては、「第2 事業の状況 1.

(2) キャッシュ・フロー」および「第5 経理の状況 1. (1) ④連結キャッシュ・フロー計算書」に記載のとおりであります

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における営業収益は362億84百万円（前連結会計年度比4.9%増）、営業原価は328億8百万円（同5.0%増）、販売費及び一般管理費は26億22百万円（同9.0%増）、営業利益は8億54百万円（同9.6%減）、経常利益は6億88百万円（同18.2%減）、当期純利益は1億46百万円（同56.8%減）となりました。

営業収益につきましては、日本国内における食品・インテリア関連の既存得意先において原材料費高騰による販売数量の低迷、改正建築基準法による住宅着工戸数縮小等をはじめとした市場環境の変化等がありました。新規得意先の確保のほか、既存得意先への取引深耕が奏効し、増収となりました。

利益面につきましては、原油価格高騰による燃料費の上昇等により、営業原価が増加したことに加え、得意先1社の民事再生手続開始の申し立てにともなう販売費および一般管理費に計上する貸倒引当金繰入額の増加により、営業利益、経常利益ともに減益となりました。当期純利益につきましても、上記に係る債権の回収見込みに疑義が生じたことによる貸倒引当金繰入額を特別損失に計上したため、減益となりました。

取扱品目別営業収益の状況は以下のとおりであります。

[食品]

118億17百万円（前連結会計年度比3.0%増）

既存得意先との取引深耕が奏効したこと等により、貨物自動車運送事業および工場内請負事業の拡大等によって増収となりました。

[インテリア]

80億72百万円（同7.5%増）

改正建築基準法による住宅着工戸数縮小等の市場環境のマイナス要因があったものの、新規配送センター業務の受注および施工関連事業の取扱量の増加のほか、既存得意先の長距離輸送の増加により、増収となりました。

[エレクトロニクス]

40億29百万円（同5.9%増）

前連結会計年度において受注した新規得意先の配送業務がフル期間貢献したことに加え、既存得意先の取扱品目の増加にともなう倉庫面積の増床等によって増収となりました。

[アパレル]

16億97百万円（同27.0%減）

既存得意先の販売量の減少および得意先における取扱ブランドの変更等により、減収となりました。

[その他]

106億69百万円（同12.7%増）

ベトナムにおける自動車・オートバイなどの取扱量の増加に加え、国内におきましては、引越事業の営業強化による受注増などにより、増収となりました。

なお、事業の種類別セグメント業績の分析は、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

今後の経営戦略といたしましては、収益力の強化を図るため、新規得意先の獲得および既存得意先との取引深耕による営業収益の拡大とローコストオペレーション活動による作業効率の向上を推進してまいります。

営業収益の拡大策として、グループ体制の連携強化を推進し、物流業務の一括受注に努めるとともに、施工事業、事務所移転・引越、業務請負等の物流周辺事業の専門性を高め、事業規模の拡大を図ってまいります。また、海外につきましても、アジアハイウェイ東西回廊を利用したタイ～ベトナム間の定期便運行を足掛かりにインドシナ半島を中心とした国際物流のネットワークをより強固に構築してまいります。

ローコストオペレーション活動におきましては、当社グループが推進する日々管理機能を備えたERPパッケージ（基幹統合ソフト）の本稼動により、保管効率・運送効率・荷役作業効率のさらなる向上を図ってまいります。さらに、パート・アルバイトを含むグループ社員全員参加による小集団活動の導入による改善のボトムアップを図り、物流品質の向上と業務の効率化を推進してまいります。

当社グループは、「日本一信頼される企業グループ」を目指すため、ステークホルダーの皆様から信頼を得られるよう企業価値を高める努力を続けてまいります。併せて、コンプライアンスの徹底とコーポレートガバナンスの強化に努め、経営品質を高めて社会の発展に貢献してまいります。

また、物流業界における確固たる地位のためには、一定規模のスケールが必要であると考えており、収益力の強化を目指し、M&Aを含んだあらゆるアライアンスに対して積極的に検討してまいり所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、経営環境の変化に対応し、営業拡大、物流品質の向上を図るため13億75百万円の設備投資を実施しました。

事業の種類別セグメント毎の設備投資は次のとおりであります。

貨物自動車運送事業では、主にベトナムでの営業拡大に対応し、LOGITEM VIETNAM CORP. の貨物運送用車両の購入等で1億65百万円の設備投資を実施しました。

配送センター事業では、主に当社での機械装置導入等で2億14百万円の設備投資を実施しました。

その他事業では、LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1の旅客運送用の車両購入等を中心に2億49百万円の設備投資を実施しました。

(注) 「設備の状況」に記載された金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

区分	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 [外臨時従業員] (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
事業所	中央営業所 (東京都品川区) (注) 1	貨物自動車運送事業 配送センター事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等 —	—	—	— (—)	268	268	7[—]
	引越センター (東京都品川区)	貨物自動車運送事業 配送センター事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等 —	52,913	6,161	2,547 (3,113.5)	306	61,929	21[15]
	平和島FL営業所 (東京都品川区) (注) 1	貨物自動車運送事業 配送センター事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等 —	—	2,167	— (—)	5,896	8,064	8[—]
	羽田営業所 (東京都大田区)	貨物自動車運送事業 配送センター事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等 —	87,790	7,917	391,102 (1,202.7) [4,015.9]	2,826	489,636	43[35]
	三幸営業所 (東京都大田区)	貨物自動車運送事業 配送センター事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等 —	1,015,670	2,786	917,974 (4,539.9) [4,207.8]	556	1,936,987	32[39]
	大井営業所 (東京都大田区) (注) 1	貨物自動車運送事業 配送センター事業	車両設備等 倉庫設備等	2,075	19,706	— (—)	984	22,766	23[10]
	千葉営業所 (千葉市稲毛区) (注) 1	貨物自動車運送事業 配送センター事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等 —	680	1,386	— (—)	171	2,238	7[42]
	川崎営業所 (神奈川県川崎市川崎区) (注) 1	貨物自動車運送事業 配送センター事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等 —	17,307	6,641	— (—)	966	24,916	15[2]
	横浜第一営業所 (神奈川県横浜市瀬谷区) (注) 1	貨物自動車運送事業 配送センター事業	車両設備等 倉庫設備等	82,645	11,693	248,189 (3,138.3)	5,332	347,860	46[66]
	横浜第二営業所 (神奈川県横浜市瀬谷区) (注) 1	貨物自動車運送事業 配送センター事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等 —	6,054	12,076	— (—)	531	18,662	25[19]

区分	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 [外臨時従業員] (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
事業所	厚木営業所 (神奈川県厚木市) (注) 1	貨物自動車運送事業 配送センター事業	車両設備等 倉庫設備等	68,462	997	967,476 (4,256.3)	2,690	1,039,627	17[17]
	東名厚木営業所 (神奈川県厚木市) (注) 1	貨物自動車運送事業 配送センター事業	車両設備等 倉庫設備等	65,748	1,774	— (—)	849	68,372	12[3]
	伊勢原営業所 (神奈川県伊勢原 市)(注) 1	貨物自動車運送事業 配送センター事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等 —	102,897	54,592	— (—)	7,782	165,272	67[85]
	川口営業所 (埼玉県川口市) (注) 1	貨物自動車運送事業 配送センター事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等 —	19,137	13,215	— (—)	1,911	34,264	37[23]
	鶴ヶ島営業所 (埼玉県鶴ヶ島市)	貨物自動車運送事業 配送センター事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等 —	1,477,488	14,101	188,891 (2,969.5)	8,791	1,689,273	39[35]
	船橋営業所 (千葉県船橋市)	貨物自動車運送事業 その他事業	車両設備等 —	—	744	— (—)	219	964	18[32]
	柏営業所 (千葉県柏市) (注) 1	貨物自動車運送事業 配送センター事業	車両設備等 倉庫設備等	16,252	6,153	— (—)	3,127	25,533	20[22]
	茨城営業所 (茨城県守谷市) (注) 1	貨物自動車運送事業	車両設備等	13,220	9,040	— (—)	222	22,483	35[1]
	茨城オペレーション センター (茨城県守谷市)	その他事業	—	—	44,905	— (—)	126	45,031	36[4]
	静岡営業所 (静岡県志太郡 大井川町)	貨物自動車運送事業 配送センター事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等 —	695,934	114,641	1,117,108 (18,440.5)	248	1,927,933	11[—]
	名古屋営業所 (愛知県名古屋市 中川区)(注) 1	貨物自動車運送事業 配送センター事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等	625	1,708	636,631 (5,271.4)	317,584	956,549	26[1]
不動産 賃貸物件	大崎倉庫 (東京都品川区) (注) 2	その他事業	不動産設備	6,360	1,191	— (—)	10	7,562	—[—]
	平和島センター (東京都大田区) (注) 2	その他事業	不動産設備	141,460	1,450	32,556 (1,322.4)	—	175,466	—[—]
	梅屋敷倉庫 (東京都大田区) (注) 1.2	その他事業	—	—	—	(—)	—	—	—[—]
	蓮根倉庫 (東京都板橋区) (注) 1.2	その他事業	—	—	—	(—)	—	—	—[—]

区分	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 [外臨時従業員] (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
不動産 賃貸物件	厚木駐車場 (神奈川県厚木市) (注) 2	その他事業	不動産設備	1,853	—	525,062 (3,575.1)	—	526,915	—[-]
	宿河原倉庫 (神奈川県川崎市 多摩区) (注)1.2	その他事業	—	—	—	— (—)	—	—	—[-]
	川口北倉庫 (埼玉県川口市) (注)1.2	その他事業	不動産設備	3,286	—	— (—)	—	3,286	—[-]
	埼玉倉庫 (埼玉県戸田市) (注)1.2	その他事業	不動産設備	2,648	—	— (—)	—	2,648	—[-]
	戸田倉庫 (埼玉県戸田市) (注)1.2	その他事業	不動産設備	122	69	— (—)	—	192	—[-]
	美女木第一倉庫 (埼玉県戸田市) (注)1.2	その他事業	不動産設備	2,059	—	— (—)	—	2,059	—[-]
	浦和倉庫 (埼玉県戸田市) (注)1.2	その他事業	不動産設備	5,337	—	— (—)	—	— 5,337	—[-]
	所沢倉庫 (埼玉県所沢市) (注) 2	その他事業	不動産設備	207,085	7,314	321,841 (2,625.8)	—	536,240	—[-]
	船橋整備工場 (千葉県船橋市) (注) 2	その他事業	不動産設備	102,284	5,066	125,080 (4,000.0)	72	232,503	—[-]
	千葉車両基地 (千葉市中央区)	その他事業	不動産設備	180,266	—	347,216 (6,612.0)	—	527,482	—[-]
	仙台倉庫 (宮城県柴田郡 村田町)	その他事業	不動産設備	40,710	—	117,540 (9,224.0)	—	158,250	—[-]
	加東倉庫 (兵庫県加東市)	その他事業	—	—	—	— (—)	—	—	—[-]
	土岐倉庫 (岐阜県土岐市)	その他事業	—	—	—	— (—)	—	—	—[-]

区分	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 [外臨時従業員] (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社	本社事務所 (東京都港区) (注) 1	全社 (共通)	その他設備	65,357	9,218	—	49,233	123,808	95[-]
厚生施設	大井寮 (東京都品川区)	全社 (共通)	その他設備	5,190	—	228,958 (494.9)	618	234,767	-[-]
	河口湖保養所 (山梨県南都留郡 河口湖町)	全社 (共通)	その他設備	13,262	—	7,870 (64.0)	—	21,132	-[-]
	富士桜保養所 (山梨県南都留郡 鳴沢村)	全社 (共通)	その他設備	14,620	—	84,834 (2,995.0)	28	99,483	-[-]
	東急ハーヴェスト (長野県北佐久郡 軽井沢町)	全社 (共通)	その他設備	1,742	—	710 (9.6)	—	2,452	-[-]
合計			4,518,554	356,720	6,261,591 (73,855.5) [8,223.7]	411,357	11,548,223	640[451]	

(2) 国内子会社

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 [外臨時従業員] (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
阪神ロジテム㈱ 本社他 (兵庫県西宮市) (注) 1	貨物自動車運送事業 配送センター事業 その他事業 全社 (共通)	車両設備等 倉庫設備等 不動産設備 その他設備	206,068	24,322	42,711 (1,475.2)	9,048	282,151	107[73]
ロジテムエージェンシー㈱ 本社他 (東京都港区) (注) 1	その他事業 全社 (共通)	— その他設備	2,506	17,745	— (—)	72,155	92,407	243[113]
ロジテムインターナショナル㈱ 本社他 (東京都大田区) (注) 1.2	貨物自動車運送事業 配送センター事業 その他事業 全社 (共通)	車両設備等 倉庫設備等 その他設備 その他設備	150,570	660	341,197 (991.7)	1,676	494,105	40[16]
ロジテムトランスポート㈱ 本社 (千葉県千葉市) (注) 1	貨物自動車運送事業 全社 (共通)	車両設備等 その他設備	1,545	27,038	— (—)	1,641	30,225	87[-]
㈱ロジテム軽貨便 本社 (東京都大田区) (注) 1	貨物自動車運送事業 全社 (共通)	車両設備等 その他設備	—	588	— (—)	209	797	11[8]
ロジテムエンジニアリング (東京都江東区) (注) 1	貨物自動車運送事業 配送センター事業 その他事業 全社 (共通)	車両設備等 倉庫設備等 その他設備 その他設備	1,252	3,124	— (—)	320	4,697	34[3]
ガードローブジャパン (東京都大田区) (注) 1	その他事業 全社 (共通)	その他設備 —	—	—	— (—)	1,626	1,626	4[0]
合計			361,944	73,481	383,909 (2,467.0)	86,676	906,011	526[213]

(3) 在外子会社

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 [外臨時 従業員] (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
千日股份有限公司 本社他 (中華民国台北市) (注) 1	貨物自動車運送事業 配送センター事業 その他事業 全社 (共通)	車両設備等 倉庫設備等 — その他設備	2,363	5,734	— (—)	4,337	12,435	37[16]
LOGITEM HONG KONG CO., LTD. 本社他 (中華人民共和国香港特別 行政区九龍灣) (注) 1	配送センター事業 その他事業 全社 (共通)	倉庫設備等 不動産設備 その他設備	3,849	—	— (—)	3,860	7,710	16[6]
LOGITEM (THAILAND) CO., LTD. 本社他 (タイ王国バンコク市) (注) 1	貨物自動車運送事業 配送センター事業 その他事業 全社 (共通)	車両設備等 倉庫設備等 — その他設備	1,348	10,868	— (—)	9,237	21,454	150[—]
LOGITEM VIETNAM CORP. (ベトナム社会主義共和国 ビンフック省) (注) 1	貨物自動車運送事業 配送センター事業 全社 (共通)	車両設備等 倉庫設備等 その他設備	209,934	237,851	— (—) [20,000.0]	393	448,179	5[—]
LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1 本社他 (ベトナム社会主義共和国 ハノイ市) (注) 1	その他事業 全社 (共通)	不動産設備 その他設備	301,802	157,289	— (—) [1,905.0]	169	459,261	509[9]
LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2 本社他 (ベトナム社会主義共和国 ハノイ市) (注) 1	貨物自動車運送事業 配送センター事業 その他事業 全社 (共通)	車両設備等 倉庫設備等 不動産設備 その他設備	234,596	283,110	— (—) [41,735.5]	4,939	522,646	808[83]
L&K TRADING CO., LTD. 本社 (ベトナム社会主義共和国 ハノイ市) (注) 1	その他事業 全社 (共通)	物品販売設備 その他設備	2,529	547	— (—)	1,361	4,438	51[—]
LOGITEM LAOS GLKP CO., LTD. 本社他 (ラオス人民民主共和国 サバナケット県) (注) 1	貨物自動車運送事業 その他事業	— その他設備	—	—	— (—)	—	—	—[—]
洛基泰姆 (上海) 物流有限 公司 本社他 (中華人民共和国上海市外 高橋保稅区) (注) 1	貨物自動車運送事業 配送センター事業 その他事業 全社 (共通)	車両設備等 倉庫設備等 不動産設備 その他設備	110	—	— (—)	770	880	6[—]
洛基泰姆 (上海) 倉庫有限 公司 本社他 (中華人民共和国上海市 外浦東新区) (注) 1	配送センター事業 全社 (共通)	倉庫設備等 その他設備	44	—	— (—)	1,517	1,562	8[30]
合計			756,580	695,401	— (—) [63,640.5]	26,586	1,478,568	1,590 (144)

(注) 1. 建物を賃借している事業所であります。

2. 建物を賃貸している事業所であります。

3. 土地の面積の[]内数字は借地面積 (外数) であります。

4. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社	愛知県名古屋 市港区	貨物自動車運 送事業 配送センター 事業	倉庫設備等	890	313	借入金	平成19年 12月	平成20年 8月	倉庫面積 8,030㎡
当社	埼玉県鶴ヶ島 市	貨物自動車運 送事業 配送センター 事業 その他事業	冷蔵倉庫設備 等	120	—	借入金	平成20年 7月	平成20年 9月	倉庫面積 1,686㎡

(注) 埼玉県鶴ヶ島市の冷蔵倉庫設備に関する「完成後の増強能力」の欄に記載の面積は、普通倉庫を冷蔵倉庫に変更する面積を記載しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成20年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成20年6月30日）	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	13,833,109	13,833,109	ジャスダック証券 取引所	—
計	13,833,109	13,833,109	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成9年3月31日 （注）	2,154,551	13,833,109	952,665	3,145,955	952,665	3,189,989

（注）転換社債の転換による増加（平成8年4月～平成9年3月）

(5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	12	4	43	8	—	1,051	1,118	—
所有株式数（単元）	—	714	13	5,528	350	—	7,206	13,811	22,109
所有株式数の割合 （%）	—	5.17	0.09	40.03	2.53	—	52.18	100.00	—

（注）1. 自己株式145,515株は、「個人その他」に145単元および「単元未満株式の状況」に515株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日清製粉株式会社	東京都千代田区神田錦町1-25	2,812	20.33
中西 英一郎	東京都目黒区	2,376	17.18
有限会社ジェイエフ企画	東京都目黒区洗足2-8-24	1,639	11.85
株式会社日清製粉グループ 本社	東京都千代田区神田錦町1-25	692	5.00
日本ロジテム従業員持株会	東京都港区新橋5-11-3 新橋住友ビル	410	2.97
ビービーエイチフオーフィ デリテーターロープライス トックフアンド (常任代理人 株式会社三 菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	300	2.17
黒岩 恒雄	茨城県古河市	256	1.85
前田 学	兵庫県姫路市	161	1.16
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	140	1.01
商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2-10-17	110	0.80
計	—	8,897	64.32

(注) 上記のほか、自己株式が145千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 145,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,666,000	13,666	—
単元未満株式	普通株式 22,109	—	—
発行済株式総数	13,833,109	—	—
総株主の議決権	—	13,666	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株 (議決権の数6個) 含まれております。

②【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本ロジテム株式会社	東京都品川区荏原 1-19-17	145,000	—	145,000	1.05
計	—	145,000	—	145,000	1.05

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,447	457,473
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増しによる減少)	388	96,368	—	—
保有自己株式数	145,515	—	145,515	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する安定した配当の継続を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、業績の進展状況や配当性向等を勘案し、利益配分に積極的に取り組んでいく方針であり、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

上記方針に基づき、当事業年度の間配当ならびに期末配当につきましては、1株当たり4.0円の配当を実施いたしました。この結果、年間配当は1株当たり8.0円となり、前事業年度と同水準といたしました。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開などの投資等に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

当社は毎年9月30日を基準日とする剰余金の配当（中間配当）ができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月14日 取締役会決議	54,754	4.0
平成20年5月14日 取締役会決議	54,750	4.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	305	348	615	500	407
最低(円)	230	240※	286	350	243

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第89期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	345	335	335	320	285	285
最低(円)	325	263	303	251	243	280

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		中西 英一郎	昭和3年6月23日生	昭和32年4月 大崎運送株式会社〔現日本ロジテム株式会社〕入社 昭和36年5月 当社総務課長 昭和36年5月 当社取締役 昭和38年10月 当社常務取締役 昭和40年5月 当社取締役副社長 昭和45年5月 当社代表取締役副社長 昭和48年5月 当社代表取締役社長 昭和61年10月 東貨興業株式会社代表取締役社長〔現任〕 昭和63年12月 有限会社ジェイエフ企画代表取締役社長〔現任〕 平成11年6月 当社代表取締役会長〔現任〕	(注)4	2,376
代表取締役社長		中西 弘毅	昭和30年10月13日生	昭和57年3月 大崎運送株式会社〔現日本ロジテム株式会社〕入社 昭和59年10月 当社営業部次長 昭和60年6月 当社取締役営業部次長 昭和62年6月 当社取締役総務部長 平成元年6月 当社取締役管理副本部長 平成3年6月 当社常務取締役管理本部長兼経営企画部長 平成5年6月 当社専務取締役管理本部長兼経営企画部長 平成9年6月 当社代表取締役副社長兼管理本部長 平成11年6月 当社代表取締役社長〔現任〕 平成17年10月 福岡ロジテム株式会社代表取締役会長〔現任〕	(注)4	71
専務取締役	専務執行役員 (営業本部長)	梶山 直重	昭和16年8月5日生	昭和39年3月 大崎運送株式会社〔現日本ロジテム株式会社〕入社 昭和59年10月 当社神奈川ブロック長 昭和60年6月 当社取締役神奈川ブロック長 昭和62年6月 当社取締役第一営業部長 平成3年6月 当社取締役営業副本部長兼第一営業部長 平成5年6月 当社常務取締役営業本部長兼第一営業部長 平成11年6月 当社専務取締役営業本部長 平成11年6月 阪神ロジテム株式会社代表取締役会長 平成14年2月 当社専務取締役 平成15年4月 当社専務取締役(プロジェクト、国際営業部担当) 平成15年6月 ロジテムエージェンシー株式会社代表取締役会長〔現任〕当社専務取締役専務執行役員(プロジェクト、国際営業部担当) 平成15年8月 洛基泰姆(上海)物流有限公司代表取締役会長〔現任〕 平成16年4月 当社専務取締役専務執行役員(営業本部長)〔現任〕 平成17年4月 阪神ロジテム株式会社代表取締役社長 平成18年10月 阪神ロジテム株式会社代表取締役副会長〔現任〕	(注)4	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	常務執行役員 (管理本部長)	竹島 茂樹	昭和20年10月26日生	平成7年2月 株式会社第一勸業銀行稲荷町支店長 平成9年4月 同行本店審議役 平成9年5月 当社顧問 平成9年6月 当社取締役経営企画部長 平成11年6月 当社常務取締役管理本部長兼経営企画部長兼監査室長 平成14年2月 当社常務取締役管理担当兼監査室長 平成15年4月 当社常務取締役(社長室、総務部、人事部担当、監査室長) 平成15年6月 当社常務取締役常務執行役員(社長室、総務部、人事部担当、監査室長) 平成16年4月 当社常務取締役常務執行役員(管理本部長、兼監査室長、兼総務部長) 平成17年4月 当社常務取締役常務執行役員(管理本部長)[現任]	(注)4	15
常務取締役	常務執行役員 (関連企業本部長)	岡 勝司	昭和18年5月11日生	平成5年6月 日清製粉株式会社企画部副部長 平成7年6月 同社より日清製紙株式会社出向取締役ならびに日清紙工株式会社出向取締役 平成12年6月 当社取締役国際本部長 平成12年10月 LOGITEM HONG KONG CO., LTD. 代表取締役 [現任] 平成13年6月 当社常務取締役国際本部長 平成13年11月 千日股份有限公司 代表取締役会長 [現任] 平成14年2月 当社常務取締役営業担当 平成14年4月 当社常務取締役営業担当兼第二事業部長 平成15年4月 当社常務取締役(第一・第五営業部担当) 平成15年6月 当社常務取締役常務執行役員(第一・第五営業部担当) 平成16年1月 ロジテムオートサービス株式会社代表取締役社長 平成16年4月 当社常務取締役常務執行役員(営業副本部長) 平成17年4月 当社常務取締役常務執行役員(関連企業本部長、兼国内部長) ロジテムインターナショナル株式会社 代表取締役社長 [現任] 平成19年10月 当社常務取締役常務執行役員(関連企業本部長) [現任]	(注)4	6
取締役	上席執行役員 (管理本部副本部長、兼経営企画室長)	宮村 隆二	昭和30年2月6日生	昭和52年4月 大崎運送株式会社[現日本ロジテム株式会社]入社 平成12年4月 当社第三営業部長 平成15年6月 当社執行役員業務部長 平成17年6月 当社上席執行役員 社長室長 平成18年6月 当社取締役上席執行役員 社長室長 平成19年4月 当社取締役上席執行役員 経営企画室長 平成20年4月 当社取締役上席執行役員 管理本部副本部長兼経営企画室長 [現任]	(注)4	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		大枝 宏之	昭和32年3月12日生	平成19年6月 日清製粉株式会社取締役業務本部長 平成20年6月 株式会社日清製粉グループ本社執行役員〔現任〕 日清製粉株式会社常務取締役〔現任〕 日清サイロ株式会社代表取締役社長〔現任〕 当社取締役〔現任〕	(注) 4	1
常勤監査役		藤沼 秀顕	昭和18年2月10日生	平成7年3月 株式会社岡村製作所九州中国支社マーケティング部長 平成14年6月 株式会社オカムラ物流取締役企画部長 平成15年6月 株式会社オカムラ物流取締役CS推進部長 株式会社オカムラサポートアンドサービス取締役 平成17年6月 当社常勤監査役〔現任〕	(注) 5	17
監査役		成吉 信	昭和7年11月1日生	平成9年6月 株式会社弘電社取締役相談役 平成12年6月 同社相談役 平成13年6月 当社監査役 平成17年4月 当社常勤監査役 平成17年6月 当社監査役〔現任〕	(注) 6	87
監査役		松浦 康治	昭和25年8月21日生	昭和54年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 柏木総合法律事務所所属〔現任〕 平成19年6月 当社監査役〔現任〕	(注) 7	—
監査役		小椋 勇治	昭和26年5月29日生	平成10年6月 日清製粉株式会社(現株式会社日清製粉グループ本社) 監査役付〔現任〕 平成19年6月 日清製粉株式会社監査役〔現任〕 日清サイロ株式会社監査役〔現任〕 平成20年6月 当社監査役〔現任〕	(注) 6	—
計						2,608

- (注) 1. 代表取締役社長 中西弘毅は、代表取締役会長 中西英一郎の養子であります。
2. 取締役 大枝宏之は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 常勤監査役 藤沼秀顕、監査役 成吉 信、監査役 松浦康治、監査役 小椋勇治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成17年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 当社では、意思決定・監督と業務執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は11名で、専務執行役員 梶山直重、常務執行役員 竹島茂樹、岡 勝司、上席執行役員 宮村隆二、市川雄三郎、田辺和夫、岡本正毅、執行役員 川口 要、三宅正洋、荒井正巳、飯島 隆で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう、経営の透明性が高く、社会環境の変化に迅速に対応できる経営体制の確立が重要施策と考えて、平成15年7月から経営の意思決定機能と業務執行の分離および責任の明確化を図る観点から執行役員制を導入しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

① 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会および監査役会により、業務執行の監督および監査を行っております。取締役会は、原則月1回開催しており、取締役7名（うち社外取締役1名）で構成され、経営の方針、法令で定められた事項およびその他の経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、運用を行っております。

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役4名）で構成された独立した機関であります。取締役会に常時出席している他、経営会議、関連事業社会議、部長会議、所長会議等の重要会議には、常勤監査役が常時出席し、取締役の職務執行を厳密に監視できる体制となっております。

② 内部統制システム、リスク管理体制およびコンプライアンス体制の整備状況

社長直轄の組織である監査室は、全部門、グループ各社を対象に内部監査を計画的に実施し内部牽制を図っております。その監査結果は経営トップマネジメントに報告しております。

当社は、企業経営および日常業務に関して、2箇所の法律事務所と顧問契約を締結し、経営判断の参考とするため、適宜助言と指導を受けられる体制を整え、法務リスクの管理強化に努めております。

また、交通事故、労災事故に対する未然防止対策として、法令で定められている安全衛生委員会のほか、職場リーダークラスを中心とした安全研究会を設置し、意見交換、事例発表会など定例的に開催しております。

コンプライアンスに関しましては、コンプライアンス委員会を設置するとともにコンプライアンス・マニュアルを作成し、定期的に開催する所長会議、関連事業社会議、ISOリーダー研修会議等にてその内容の周知徹底を図っております。

③ 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査： 社長直轄の監査室（2名）が担当しております。監査室は期初に策定した内部監査計画に基づき、内部監査を実施し、監査結果は、経営トップマネジメントに報告しております。なお、監査計画の立案および監査の実施に関しましては、必要に応じ監査役および会計監査人との調整を行い、円滑な内部監査の実施に努めております。

監査役監査： 常勤監査役（1名）および非常勤監査役（3名）で実施しております。監査役は取締役会に常時出席している他、社内の重要会議にも積極的に参加することにより経営の実態を適時把握し監査できる体制となっております。

監査の連携： 会計監査人による監査結果の報告には、内部監査責任者、監査役が出席し、相互に意見交換が図られており、全部門、グループ各社の監査においても内部監査責任者ととも監査役が積極的に同行、同席し問題点の共有を図るなど効率的な監査を実施し、監査室と会計監査人、監査役監査との効果的な連携体制の構築に努めております。

会計監査： 会計監査人については新日本監査法人と監査契約を締結し、継続して会社法監査および金融商品取引法監査を受けており、平成20年3月期における監査の体制は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人および継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数（注）
塚原 雅人	新日本監査法人	—
田村 保広	新日本監査法人	—
會田 将之	新日本監査法人	—

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士5名および会計士補等14名を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助人も加えて構成されております。

- ⑥ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引その他の利害関係の概要
社外取締役： 当社は、(株)日清製粉グループ本社執行役員ならびに日清製粉(株)の常務取締役を兼務する者1名が就任しております。
社外監査役： 当社は、4名の社外監査役が就任しております。
なお、(株)日清製粉グループ本社ならびに日清製粉(株)との資本的、取引関係等に関しましては「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況 (3) その他の関係会社」および「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク (1) 特定取引先との営業契約について」に記載のとおりであります。
- ⑦ 責任限定契約の内容の概要
当社と社外取締役ならびに社外監査役（常勤監査役である藤沼秀顯氏を除く）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。
当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。
- ⑧ 取締役の定数
当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。
- ⑨ 取締役の選任及び解任の決議要件
当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。
また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。
- ⑩ 剰余金の配当等の決定機関
当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への迅速な利益還元を行うことを目的とするものであります。
- ⑪ 株主総会の特別決議要件
当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※2		2,200,167		2,206,201
2. 受取手形及び営業未収入金	※3		4,637,602		4,691,182
3. たな卸資産			61,610		59,562
4. 前払金			51,066		13,976
5. 前払費用			505,616		559,330
6. 繰延税金資産			161,372		154,330
7. その他			511,191		601,342
8. 貸倒引当金			△15,971		△18,849
流動資産合計			8,112,656	26.9	8,267,076
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	14,700,822		14,807,714	
減価償却累計額		8,907,748	5,793,073	9,179,630	5,628,083
(2) 機械装置及び運搬具	※2	4,128,199		4,273,599	
減価償却累計額		3,129,933	998,265	3,156,150	1,117,449
(3) 工具器具備品		917,144		963,987	
減価償却累計額		712,389	204,755	755,027	208,959
(4) 土地	※2		6,637,574		6,644,083
(5) 建設仮勘定	※2		235,881		321,574
有形固定資産合計			13,869,549	45.9	13,920,150
2. 無形固定資産	※2		684,160	2.3	1,014,645
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		551,692		513,618
(2) 長期貸付金			178,775		178,175
(3) 長期前払費用			24,379		39,749
(4) 繰延税金資産			318,569		249,766
(5) 敷金保証金			6,033,268		6,288,723
(6) その他			648,443		706,957
(7) 貸倒引当金			△217,101		△446,592
(8) 投資損失引当金			△1,343		△5,000
投資その他の資産合計			7,536,684	24.9	7,525,397
固定資産合計			22,090,394	73.1	22,460,194
資産合計			30,203,051	100.0	30,727,270

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 営業未払金		2,387,895		2,455,027	
2. 1年内償還予定社債		—		200,000	
3. 短期借入金	※2	4,299,016		4,385,619	
4. 1年内返済予定長期借入金	※2	2,092,229		2,214,840	
5. 未払費用		531,587		521,104	
6. 未払法人税等		229,248		151,215	
7. 賞与引当金		288,952		299,201	
8. その他	※2	655,299		620,596	
流動負債合計		10,484,229	34.7	10,847,603	35.3
II 固定負債					
1. 社債		—		700,000	
2. 長期借入金	※2	5,470,698		5,326,493	
3. 繰延税金負債		29,765		43,614	
4. 退職給付引当金		531,672		392,224	
5. 役員退職慰労引当金		311,914		330,748	
6. 負ののれん		3,463		1,761	
7. 長期リース未払金		268		—	
8. 長期預り金	※2	453,909		282,454	
9. 預り保証金	※2	1,847,093		1,798,878	
固定負債合計		8,648,785	28.6	8,876,177	28.9
負債合計		19,133,014	63.3	19,723,780	64.2
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		3,145,955	10.4	3,145,955	10.2
2. 資本剰余金		3,190,067	10.6	3,190,098	10.4
3. 利益剰余金		4,421,998	14.6	4,459,425	14.5
4. 自己株式		△35,835	△0.1	△36,196	△0.1
株主資本合計		10,722,185	35.5	10,759,282	35.0
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		53,322	0.2	3,950	0.0
2. 為替換算調整勘定		26,847	0.1	△35,390	△0.1
評価・換算差額等合計		80,169	0.3	△31,439	△0.1
III 少数株主持分					
少数株主持分		267,680	0.9	275,646	0.9
純資産合計		11,070,036	36.7	11,003,490	35.8
負債純資産合計		30,203,051	100.0	30,727,270	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 営業収益			34,586,979	100.0		36,284,625	100.0
II 営業原価			31,235,346	90.3		32,808,039	90.4
営業総利益			3,351,632	9.7		3,476,586	9.6
III 販売費及び一般管理費							
1. 人件費		1,516,775				1,630,264	
(うち賞与引当金繰入額)		(42,012)				(48,066)	
(うち役員退職慰労引当金繰入額)		(16,732)				(18,834)	
(うち退職給付費用)		(62,387)				(62,308)	
2. 旅費交通費		137,323				137,001	
3. 交際接待費		77,205				88,410	
4. 広告宣伝費		24,238				28,511	
5. 施設使用料		102,451				132,031	
6. 減価償却費		53,386				61,189	
7. 租税公課		57,257				65,298	
8. 募集費		16,773				22,443	
9. 諸手数料		217,432				200,134	
10. 貸倒引当金繰入額		16,205				44,671	
11. その他		187,197	2,406,248	7.0	212,102	2,622,060	7.2
営業利益			945,384	2.7		854,525	2.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息		3,372				6,385	
2. 受取配当金		5,643				10,438	
3. 受取手数料		21,739				21,558	
4. 受取保険金		—				12,031	
5. 為替差益		7,865				7,157	
6. 持分法による投資利益		649				5,219	
7. その他		53,677	92,947	0.3	18,515	81,306	0.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		190,784				227,075	
2. 社債発行費		—				15,079	
3. その他		6,130	196,914	0.6	5,536	247,691	0.7
経常利益			841,418	2.4		688,140	1.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		5,626			4,560		
2. 固定資産売却益	※1	16,030			10,464		
3. 本社移転補償金		—			117,000		
4. 保険解約返戻金		—			71,313		
5. その他		3,734	25,391	0.1	7,909	211,248	0.6
VII 特別損失							
1. 固定資産除売却損	※2	159,508			53,772		
2. 倉庫解約違約金		17,499			—		
3. 貸倒引当金繰入額		—			190,000		
4. その他		18,029	195,037	0.6	40,454	284,227	0.8
税金等調整前当期純利益			671,772	1.9		615,162	1.7
法人税、住民税及び事業税		276,715			286,526		
法人税等調整額		8,100	284,815	0.8	122,020	408,546	1.1
少数株主利益			46,712	0.1		59,679	0.2
当期純利益			340,244	1.0		146,935	0.4

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	3,145,955	3,190,067	4,191,269	△35,367	10,491,925
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△54,759		△54,759
剰余金の配当（中間配当）			△54,756		△54,756
当期純利益			340,244		340,244
自己株式の取得				△468	△468
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	230,728	△468	230,260
平成19年3月31日 残高（千円）	3,145,955	3,190,067	4,421,998	△35,835	10,722,185

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	48,253	△1,003	47,249	251,960	10,791,135
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△54,759
剰余金の配当（中間配当）					△54,756
当期純利益					340,244
自己株式の処分					△468
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	5,069	27,851	32,920	15,720	48,640
連結会計年度中の変動額合計（千円）	5,069	27,851	32,920	15,720	278,901
平成19年3月31日 残高（千円）	53,322	26,847	80,169	267,680	11,070,036

（注）平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	3,145,955	3,190,067	4,421,998	△35,835	10,722,185
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△109,509		△109,509
当期純利益			146,935		146,935
自己株式の取得				△457	△457
自己株式の処分		31		96	127
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	31	37,426	△361	37,096
平成20年3月31日 残高（千円）	3,145,955	3,190,098	4,459,425	△36,196	10,759,282

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	53,322	26,847	80,169	267,680	11,070,036
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△109,509
当期純利益					146,935
自己株式の取得					△457
自己株式の処分					127
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△49,371	△62,237	△111,608	7,965	△103,642
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△49,371	△62,237	△111,608	7,965	△66,546
平成20年3月31日 残高（千円）	3,950	△35,390	△31,439	275,646	11,003,490

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		671,772	615,162
減価償却費		908,154	969,379
負ののれん償却額		△1,701	△1,701
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△64,494	232,262
賞与引当金の増加額		10,910	10,249
退職給付引当金の減少額		△95,153	△139,283
役員退職慰労引当金の増加額		16,732	18,834
受取利息及び受取配当金		△9,015	△16,823
支払利息		190,784	227,075
持分法による投資利益		△649	△5,219
社債発行費		—	15,079
為替差益		△39	△7,157
固定資産売却益		△16,030	△10,464
固定資産除売却損		159,508	53,772
倉庫解約違約金		17,499	—
売上債権の増加額		△301,035	△64,399
たな卸資産の減少額		7,332	226
仕入債務の増加額		70,323	70,982
未払消費税等の減少額		△69,517	△3,650
その他		△331,936	△193,386
小計		1,163,444	1,770,937
利息及び配当金の受取額		8,944	16,926
利息の支払額		△206,355	△235,532
法人税等の支払額		△27,275	△330,583
営業活動によるキャッシュ・フロー		938,757	1,221,747

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増加額		△6,910	△86,270
有形固定資産の取得による支出		△1,409,417	△928,487
有形固定資産の売却による収入		318,792	32,266
無形固定資産の取得による支出		△16,871	△404,092
投資有価証券の取得による支出		△11,234	△53,510
投資有価証券の売却による収入		872	10,600
貸付による支出		—	△106,380
貸付金の回収による収入		1,030	1,520
敷金保証金の差入れによる支出		△39,488	△521,419
敷金保証金の返還による収入		37,435	211,629
預り保証金等の返還による支出		△53,509	△92,972
預り保証金の受入れによる収入		51,654	48,205
長期預り金の返還による支出		—	△171,454
その他		△21,612	△37,426
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,149,259	△2,097,792

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額 (△減少額)		△607,090	83,574
長期借入れによる収入		3,296,400	2,328,000
長期借入金の返済による 支出		△2,093,369	△2,333,893
リース債務の返済による 支出		△9,230	△2,218
社債の発行収入		—	984,920
社債の償還による支出		—	△100,000
自己株式の売却による収 入		—	127
自己株式の取得による支 出		△468	△457
配当金の支払額		△109,353	△109,238
少数株主への配当の支払 額		△35,460	△37,156
財務活動によるキャッシュ ・フロー		441,427	813,657
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		15,045	△18,025
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減 額		245,971	△80,413
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首 残高		1,774,985	2,020,956
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末 残高	※	2,020,956	1,940,542

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 16社 連結子会社名称 阪神ロジテム㈱ ロジテムエージェンシー㈱ ロジテムインターナショナル㈱ ロジテムトランスポート㈱ 大阪信和運輸㈱ ㈱ロジテム軽貨便 千日股份有限公司 LOGITEM SINGAPORE PTE LTD LOGITEM HONG KONG CO., LTD. LOGITEM (THAILAND) CO., LTD. LOGITEM VIETNAM CORP. LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1 LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2 L&K TRADING CO., LTD. 洛基泰姆(上海)物流有限公司 洛基泰姆(上海)倉庫有限公司 (新規) LOGITEM VIETNAM CORP. は当連結会計年度に設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>非連結子会社の名称 K. A. U. EXPRESS (THAILAND) CO., LTD. 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社数 17社 連結子会社名称 阪神ロジテム㈱ ロジテムエージェンシー㈱ ロジテムインターナショナル㈱ ロジテムトランスポート㈱ ㈱ロジテム軽貨便 ロジテムエンジニアリング㈱ ガードローブジャパン㈱ 千日股份有限公司 LOGITEM HONG KONG CO., LTD. LOGITEM (THAILAND) CO., LTD. LOGITEM VIETNAM CORP. LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1 LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2 L&K TRADING CO., LTD. LOGITEM LAOS GLKP CO., LTD. 洛基泰姆(上海)物流有限公司 洛基泰姆(上海)倉庫有限公司 (新規)</p> <p>上記のうち、ロジテムエンジニアリング㈱、ガードローブジャパン㈱については、当連結会計年度において新たに設立したため、また、LOGITEM LAOS GLKP CO., LTD. は、Global Logistics Co., LTD. の第三者割当て増資を当社が引き受け、株式取得とともに子会社化したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度に連結子会社でありましたLOGITEM SINGAPORE PTE LTD は、当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>また、前連結会計年度に連結子会社でありました大阪信和運輸㈱は、平成19年10月1日に連結子会社のロジテムトランスポート㈱に吸収合併されましたので、連結の範囲から除いております。なお、同社の平成19年4月～9月までの損益金額は、連結損益計算書に計上していません。</p> <p>非連結子会社の名称 _____</p> <p>なお、前連結会計年度に非連結子会社としておりましたK. A. U. EXPRESS (THAILAND) CO., LTD. は、当連結会計年度において清算してあります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社 2社 関連会社名 ロジスメイト(株) 福岡ロジテム(株)</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社の名称 K. A. U. EXPRESS (THAILAND) CO., LTD. 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用会社 2社 関連会社名 ロジスメイト(株) 福岡ロジテム(株)</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社の名称 _____</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち千日股份有限公司、LOGITEM SINGAPORE PTE LTD、LOGITEM HONG KONG CO., LTD.、LOGITEM (THAILAND) CO., LTD.、LOGITEM VIETNAM CORP.、LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1、LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2、L&K TRADING CO., LTD.、洛基泰姆（上海）物流有限公司及び洛基泰姆（上海）倉庫有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なっております。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>上記以外の連結子会社の事業年度は、当社と同一であります。</p>	<p>連結子会社のうち千日股份有限公司、LOGITEM HONG KONG CO., LTD.、LOGITEM (THAILAND) CO., LTD.、LOGITEM VIETNAM CORP.、LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1、LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2、L&K TRADING CO., LTD.、LOGITEM LAOS GLKP CO., LTD.、洛基泰姆（上海）物流有限公司及び洛基泰姆（上海）倉庫有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なっております。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>上記以外の連結子会社の事業年度は、当社と同一であります。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの ……移動平均法に基づく原価法</p> <p>② デリバティブ ……時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品 ……主として移動平均法に基づく原価法 貯蔵品 ……先入先出法に基づく原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……同左 時価のないもの ……同左</p> <p>② デリバティブ ……同左</p> <p>③ たな卸資産 商品 ……同左 貯蔵品 ……同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法又は定率法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）について、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 763 911 831"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>21～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～12年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	21～38年	機械装置及び運搬具	3～12年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ22,798千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ21,909千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
建物及び構築物	21～38年					
機械装置及び運搬具	3～12年					

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>②無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社は、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 投資損失引当金 投資先への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ③ ヘッジ方針 将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、投機的な取引は行っておりません。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、原則として5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 企業会計基準委員会 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,802,355千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>_____</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取保険料」(当連結会計年度は2,005千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	<p>_____</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取保険金」の金額は2,005千円であります。</p> <p>_____</p>

追加情報

該当事項はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 151,161千円</p>	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 140,745千円</p>
<p>※2. (担保に供している資産)</p> <p>現金及び預金(定期預金) 8,010千円</p> <p>建物及び構築物 1,870,754</p> <p>機械装置及び運搬具 87,461</p> <p>建設仮勘定 9,449</p> <p>土地 1,955,331</p> <p>無形固定資産(借地権) 388,774</p> <hr/> <p>合計 4,319,781</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>短期借入金 4,030,000千円</p> <p>1年内返済予定長期借入金 1,405,500</p> <p>流動負債その他(預り金) 171,454</p> <p>長期借入金 1,822,041</p> <p>長期預り金 453,909</p> <p>預り保証金 1,108,030</p> <hr/> <p>合計 8,990,935</p>	<p>※2. (担保に供している資産)</p> <p>現金及び預金(定期預金) 3,830千円</p> <p>建物及び構築物 1,729,215</p> <p>機械装置及び運搬具 154,405</p> <p>土地 2,595,657</p> <p>無形固定資産(借地権) 383,857</p> <hr/> <p>合計 4,866,966</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>短期借入金 3,830,000千円</p> <p>1年内返済予定長期借入金 1,619,746</p> <p>流動負債その他(預り金) 171,454</p> <p>長期借入金 1,845,672</p> <p>長期預り金 282,454</p> <p>預り保証金 1,076,056</p> <hr/> <p>合計 8,825,384</p>
<p>※3. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 76,702千円</p>	<p>—————</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 12千円</p> <p>機械装置及び運搬具 14,558</p> <p>工具器具備品 1,459</p> <hr/> <p>合計 16,030</p>	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 8,302千円</p> <p>工具器具備品 2,162</p> <hr/> <p>合計 10,464</p>
<p>※2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 26,225千円</p> <p>機械装置及び運搬具 4,594</p> <p>工具器具備品 496</p> <p>解体費用 38,615</p> <p>土地 89,576</p> <hr/> <p>合計 159,508</p>	<p>※2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 45,331千円</p> <p>機械装置及び運搬具 2,010</p> <p>工具器具備品 2,034</p> <p>解体費用 4,395</p> <hr/> <p>合計 53,772</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	13,833,109	—	—	13,833,109
合計	13,833,109	—	—	13,833,109
自己株式				
普通株式 (注)	143,256	1,200	—	144,456
合計	143,256	1,200	—	144,456

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,200株は、単元未満株式の買取りによる増加1,200株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	54,759	4.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月22日 取締役会	普通株式	54,756	4.0	平成18年9月30日	平成18年12月14日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	54,754	利益剰余金	4.0	平成19年3月31日	平成19年6月14日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	13,833,109	—	—	13,833,109
合計	13,833,109	—	—	13,833,109
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	144,456	1,447	388	145,515
合計	144,456	1,447	388	145,515

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,447株は、単元未満株式の買取りによる増加1,447株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少388株は、単元未満株式の買増しによる減少388株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	54,754	4.0	平成19年3月31日	平成19年6月14日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	54,754	4.0	平成19年9月30日	平成19年12月14日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月14日 取締役会	普通株式	54,750	利益剰余金	4.0	平成20年3月31日	平成20年6月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,200,167千円	現金及び預金勘定 2,206,201千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △179,210	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △265,658
現金及び現金同等物 2,020,956	現金及び現金同等物 1,940,542

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="501 454 946 889"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>362,061</td> <td>94,114</td> <td>267,947</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,434,497</td> <td>814,307</td> <td>620,189</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>140,184</td> <td>83,945</td> <td>56,238</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他 (ソフトウェア)</td> <td>63,117</td> <td>53,550</td> <td>9,566</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,999,860</td> <td>1,045,918</td> <td>953,941</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="571 976 946 1081"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>313,263千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>649,068</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>962,331</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) リース物件の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>なお、上記未経過リース料期末残高相当額には、おおむね同一の条件で第三者にリースする転貸リースによるものが含まれております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="571 1637 946 1700"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>357,425千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>357,425千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	362,061	94,114	267,947	車両運搬具	1,434,497	814,307	620,189	工具器具備品	140,184	83,945	56,238	無形固定資産その他 (ソフトウェア)	63,117	53,550	9,566	合計	1,999,860	1,045,918	953,941	1年内	313,263千円	1年超	649,068	合計	962,331	支払リース料	357,425千円	減価償却費相当額	357,425千円	<p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="971 454 1417 889"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>362,061</td> <td>118,766</td> <td>243,294</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,333,109</td> <td>680,390</td> <td>652,718</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>134,141</td> <td>55,896</td> <td>78,245</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他 (ソフトウェア)</td> <td>7,690</td> <td>7,433</td> <td>257</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,837,002</td> <td>862,486</td> <td>974,515</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1042 976 1417 1081"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>285,994千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>692,538</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>978,532</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="1042 1637 1417 1700"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>350,784千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>350,784千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	362,061	118,766	243,294	車両運搬具	1,333,109	680,390	652,718	工具器具備品	134,141	55,896	78,245	無形固定資産その他 (ソフトウェア)	7,690	7,433	257	合計	1,837,002	862,486	974,515	1年内	285,994千円	1年超	692,538	合計	978,532	支払リース料	350,784千円	減価償却費相当額	350,784千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																			
建物及び構築物	362,061	94,114	267,947																																																																			
車両運搬具	1,434,497	814,307	620,189																																																																			
工具器具備品	140,184	83,945	56,238																																																																			
無形固定資産その他 (ソフトウェア)	63,117	53,550	9,566																																																																			
合計	1,999,860	1,045,918	953,941																																																																			
1年内	313,263千円																																																																					
1年超	649,068																																																																					
合計	962,331																																																																					
支払リース料	357,425千円																																																																					
減価償却費相当額	357,425千円																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																			
建物及び構築物	362,061	118,766	243,294																																																																			
車両運搬具	1,333,109	680,390	652,718																																																																			
工具器具備品	134,141	55,896	78,245																																																																			
無形固定資産その他 (ソフトウェア)	7,690	7,433	257																																																																			
合計	1,837,002	862,486	974,515																																																																			
1年内	285,994千円																																																																					
1年超	692,538																																																																					
合計	978,532																																																																					
支払リース料	350,784千円																																																																					
減価償却費相当額	350,784千円																																																																					

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																				
	2. オペレーティング・リース取引	<p>2. 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>15,567</td> <td>12,850</td> <td>2,716</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,567</td> <td>12,850</td> <td>2,716</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) おおむね同一の条件で、第三者にリースする転貸リース以外の転貸リースによるものであります。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,172千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,945</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,117</td> </tr> </table> <p>(注) リース物件の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の期末残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <p>なお、上記未経過リース料期末残高相当額には、おおむね同一の条件で第三者にリースする転貸リースによるものが含まれております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>2,594千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,082千円</td> </tr> </table> <p>(1) 借主側未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>358,457千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>313,572</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>672,030</td> </tr> </table> <p>(2) 貸主側未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>52,496千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,322</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75,819</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	15,567	12,850	2,716	合計	15,567	12,850	2,716	1年内	7,172千円	1年超	7,945	合計	15,117	受取リース料	2,594千円	減価償却費相当額	2,082千円	1年内	358,457千円	1年超	313,572	合計	672,030	1年内	52,496千円	1年超	23,322	合計	75,819	<p>2. 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>15,567</td> <td>14,269</td> <td>1,298</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,567</td> <td>14,269</td> <td>1,298</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,594千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,081</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,675</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>2,594千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,418千円</td> </tr> </table> <p>(1) 借主側未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>69,368千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>264,339</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>333,708</td> </tr> </table> <p>(2) 貸主側未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>14,941千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,380</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,322</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	15,567	14,269	1,298	合計	15,567	14,269	1,298	1年内	2,594千円	1年超	1,081	合計	3,675	受取リース料	2,594千円	減価償却費相当額	1,418千円	1年内	69,368千円	1年超	264,339	合計	333,708	1年内	14,941千円	1年超	8,380	合計
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
工具器具備品	15,567	12,850	2,716																																																																			
合計	15,567	12,850	2,716																																																																			
1年内	7,172千円																																																																					
1年超	7,945																																																																					
合計	15,117																																																																					
受取リース料	2,594千円																																																																					
減価償却費相当額	2,082千円																																																																					
1年内	358,457千円																																																																					
1年超	313,572																																																																					
合計	672,030																																																																					
1年内	52,496千円																																																																					
1年超	23,322																																																																					
合計	75,819																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																			
工具器具備品	15,567	14,269	1,298																																																																			
合計	15,567	14,269	1,298																																																																			
1年内	2,594千円																																																																					
1年超	1,081																																																																					
合計	3,675																																																																					
受取リース料	2,594千円																																																																					
減価償却費相当額	1,418千円																																																																					
1年内	69,368千円																																																																					
1年超	264,339																																																																					
合計	333,708																																																																					
1年内	14,941千円																																																																					
1年超	8,380																																																																					
合計	23,322																																																																					

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	178,898	264,809	85,910	133,695	162,053	28,358
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	178,898	264,809	85,910	133,695	162,053	28,358
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—	92,087	74,098	△17,989
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	92,087	74,098	△17,989
	合計	178,898	264,809	85,910	225,783	236,151	10,368

4. 前連結会計年度中及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1,268	522	2	10,600	6,572	—

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	135,721	136,721

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
1	取引の内容 金利スワップ取引を利用しております。
2	取引に対する取組方針 金利の変動によるリスクを回避するためデリバティブ取引を利用することとしており、投機的な取引を行わない方針であります。
3	取引の利用目的 長期借入金の支払利息について、市場金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・・・・借入金 ヘッジ方針 将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、投機的な取引は行っておりません。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。
4	取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。
5	取引に係るリスク管理体制 基本方針は取締役会にて決定され、その管理は経理部にて行っております。
6	取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	65,500	65,500	△183	△183
合計		65,500	65,500	△183	△183

(注) 時価の算定方法

金利スワップの期末時価は取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度
（自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日）

- | | |
|---|---|
| 1 | 取引の内容
金利スワップ取引を利用しております。 |
| 2 | 取引に対する取組方針
金利の変動によるリスクを回避するためデリバティブ取引を利用することとしており、投機的な取引を行わない方針であります。 |
| 3 | 取引の利用目的
長期借入金の支払利息について、市場金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。
ヘッジ会計の方法
金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・・・・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・・・・・・借入金
ヘッジ方針
将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、投機的な取引は行っておりません。
ヘッジの有効性評価の方法
金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。 |
| 4 | 取引に係るリスクの内容
デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。 |
| 5 | 取引に係るリスク管理体制
基本方針は取締役会にて決定され、その管理は経理部にて行っております。 |
| 6 | 取引の時価等に関する事項についての補足説明
取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。 |

2. 取引の時価等に関する事項

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、適格退職年金制度及び東京トラック事業厚生年金基金制度に加入しておりますが、一部の国内連結子会社は適格退職年金制度等に加入しており、他の国内連結子会社は退職一時金制度を設けております。

当社は、昭和61年3月1日から適格退職年金制度に加入しており、一部の国内連結子会社は、昭和45年から適格退職年金制度に加入しております。また、東京トラック事業厚生年金基金には、昭和43年に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成19年3月31日現在）

	東京トラック事業 厚生年金基金	兵庫県トラック運輸 厚生年金基金
年金資産の額	91,170,851千円	51,931,495千円
年金財政計算上の給付債務の額	89,444,241千円	58,431,160千円
差引額	1,726,610千円	△6,499,664千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自18年4月1日 至平成19年3月31日）

	東京トラック事業 厚生年金基金	兵庫県トラック運輸 厚生年金基金
	5.1%	1.1%

(3) 補足説明

上記(1) 東京トラック事業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高11,867,745千円、資産評価調整控除額9,085,387千円及び別途積立金4,415,445千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であります。

上記(1) 兵庫県トラック運輸厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高9,821,940千円及び剰余金3,322,275千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	△2,143,110	△2,072,177
ロ. 年金資産	1,690,646	1,779,984
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△452,463	△292,193
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
ホ. 未認識数理計算上の差異	△79,208	△100,031
ヘ. 未認識過去勤務債務	—	—
ト. 連結貸借対照表計上額純額 （ハ+ニ+ホ+ヘ）	△531,672	△392,224
チ. 前払年金費用	—	—
リ. 退職給付引当金（トーチ）	△531,672	△392,224

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
イ. 勤務費用	128,741	121,988
ロ. 利息費用	45,866	45,567
ハ. 期待運用収益	△71,789	△110,689
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	20,873	20,882
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	—	—
ト. 厚生年金基金への拠出額	200,607	211,845
チ. その他	13,105	17,939
リ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ ヘ+ト+チ)	337,403	307,534

(注) 1. 厚生年金基金への拠出額は厚生年金の代行部分を含めて表示しておりますが、従業員拠出額は含めておりません。

2. 国内連結子会社の退職給付費用は、簡便法を採用しているため「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.2%	2.2%
ハ. 期待運用収益率	4.6%	6.6%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産 (流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 118,365千円</p> <p>未払事業税 23,247</p> <p>未払事業所税 12,000</p> <p>未払費用 14,193</p> <p>繰越欠損金 443</p> <p>その他 7,280</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 175,530</p> <hr/> <p>評価性引当額 Δ14,158</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 (流動) 161,372</p> <p>(2) 繰延税金資産 (固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 213,429千円</p> <p>役員退職慰労引当金 126,920</p> <p>投資有価証券評価損 23,003</p> <p>会員権評価損 50,336</p> <p>貸倒引当金 88,450</p> <p>繰越欠損金 120,829</p> <p>繰越外国税額控除 30,964</p> <p>その他 20,729</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 674,664</p> <hr/> <p>評価性引当額 Δ283,261</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 391,403</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 Δ42,527</p> <p>その他有価証券評価差額金 Δ29,825</p> <p>その他 Δ481</p> <hr/> <p>繰延税金負債計 Δ72,834</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 (固定) 318,569</p> <p>(3) 繰延税金負債 (固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 Δ6,784</p> <p>海外子会社留保利益 Δ22,981</p> <hr/> <p>繰延税金負債計 Δ29,765</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産 (流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 122,588千円</p> <p>未払事業税 18,857</p> <p>未払事業所税 9,760</p> <p>未払費用 16,639</p> <p>繰越欠損金 1,853</p> <p>その他 2,135</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 171,835</p> <hr/> <p>評価性引当額 Δ17,504</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 (流動) 154,330</p> <p>(2) 繰延税金資産 (固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 156,555千円</p> <p>役員退職慰労引当金 134,584</p> <p>投資有価証券評価損 23,654</p> <p>会員権評価損 49,824</p> <p>貸倒引当金 180,322</p> <p>繰越欠損金 93,693</p> <p>繰越外国税額控除 26,954</p> <p>その他 53,461</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 719,051</p> <hr/> <p>評価性引当額 Δ426,332</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 292,718</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 Δ39,231</p> <p>その他有価証券評価差額金 Δ2,265</p> <p>その他 Δ1,455</p> <hr/> <p>繰延税金負債計 Δ42,952</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 (固定) 249,766</p> <p>(3) 繰延税金負債 (固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 Δ2,016</p> <p>海外子会社留保利益 Δ41,598</p> <hr/> <p>繰延税金負債計 Δ43,614</p>

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.77	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.97
住民税均等割等 4.76	住民税均等割等 5.20
海外子会社税率差異 △10.57	海外子会社税率差異 △1.58
評価性引当額の増減 △0.36	評価性引当額の増減 12.37
設備投資減税による税額控除額 △0.74	その他 3.76
その他 3.85	税効果会計適用後の法人税等の負担率 66.41%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.40%	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	貨物自動車運 送事業	配送センター 事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
I 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	16,972,033	9,548,629	8,066,317	34,586,979	—	34,586,979
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	7,131	10,836	138,114	156,082	(156,082)	—
計	16,979,164	9,559,465	8,204,431	34,743,062	(156,082)	34,586,979
営業費用	15,620,729	8,616,648	7,108,174	31,345,552	2,296,042	33,641,594
営業利益	1,358,434	942,817	1,096,257	3,397,509	(2,452,124)	945,384
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	6,328,073	14,193,403	5,057,553	25,579,029	4,624,021	30,203,051
減価償却費	142,377	474,543	237,847	854,767	53,386	908,154
資本的支出	404,009	746,891	203,308	1,354,208	46,380	1,400,589
当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	貨物自動車運 送事業	配送センター 事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
I 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	18,066,519	9,411,886	8,806,219	36,284,625	—	36,284,625
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	11,855	7,802	141,110	160,768	(160,768)	—
計	18,078,375	9,419,688	8,947,329	36,445,393	(160,768)	36,284,625
営業費用	16,997,686	8,357,547	7,558,640	32,913,875	2,516,224	35,430,099
営業利益	1,080,688	1,062,141	1,388,688	3,531,518	(2,676,992)	854,525
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	5,786,888	14,598,196	5,528,452	25,913,537	4,813,733	30,727,270
減価償却費	194,813	462,772	250,603	908,189	61,189	969,379
資本的支出	165,387	214,805	249,701	629,894	746,041	1,375,935

(注) 1. 事業区分の方法は、業務の種類、性質等の類似性を勘案しております。

2. 区分の主な内容

- ① 貨物自動車運送事業……………一般貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業
- ② 配送センター事業……………倉庫業、流通代行業
- ③ その他事業……………作業請負、一般港湾運送事業、不動産事業（宅地建物取引業）

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,406,248千円及び2,622,060千円であり、その主なものは、総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,764,610千円及び4,850,407千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は貨物自動車運送事業で3,728千円、配送センター事業で6,823千円、その他事業で9,829千円、全社で2,417千円増加し、営業費用は貨物自動車運送事業で3,728千円、配送センター事業で6,823千円、その他事業で9,829千円、全社で2,417千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

6. 追加情報

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は貨物自動車運送事業で9,253千円、配送センター事業で10,698千円、その他事業で729千円、全社で1,227千円増加し、営業費用は貨物自動車運送事業で9,253千円、配送センター事業で10,698千円、その他事業で729千円、全社で1,227千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦の営業収益及び資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	31,988,630	4,295,995	36,284,625	—	36,284,625
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	184,964	68,857	253,821	(253,821)	—
計	32,173,594	4,364,852	36,538,447	(253,821)	36,284,625
営業費用	29,417,190	3,548,439	32,965,630	2,464,469	35,430,099
営業利益	2,756,403	816,413	3,572,817	(2,718,291)	854,525
II 資産	29,403,858	3,219,817	32,623,675	(1,896,405)	30,727,270

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・ ベトナム、中国、台湾、タイ

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,622,060千円であり、その主なものは、総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,896,405千円であり、その主なものは、基礎的試験研究費、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

5. 会計方針の変更

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業費用は22,798千円増加し、営業利益は同額22,798千円減少しております。

6. 追加情報

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業費用は21,909千円増加し、営業利益は同額21,909千円減少しております。

【海外営業収益】

前連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	アジア	計
I 海外営業収益（千円）	3,653,523	3,653,523
II 連結営業収益（千円）	34,586,979	34,586,979
III 連結営業収益に占める海外営業収益の割合（%）	10.6	10.6

- （注） 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 （1）アジア・・・・・・ ベトナム、中国、台湾、タイ
 3. 海外営業収益は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益であります。

当連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	アジア	計
I 海外営業収益（千円）	4,417,885	4,417,885
II 連結営業収益（千円）	36,284,625	36,284,625
III 連結営業収益に占める海外営業収益の割合（%）	12.2	12.2

- （注） 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 （1）アジア・・・・・・ ベトナム、中国、台湾、タイ
 3. 海外営業収益は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	日清アソシエイツ㈱	東京都中央区	90	不動産管理 物流管理	なし	なし	運送・保管等の受託	運送・保管等	3,691,437	受取手形及び営業未収入金	362,700

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
運賃、倉庫料については、市場価格、総原価を勘案し、交渉の上決定しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	日清アソシエイツ㈱	東京都中央区	90	不動産管理 物流管理	なし	なし	運送・保管等の受託	運送・保管等	3,813,424	受取手形及び営業未収入金	356,116

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
運賃、倉庫料については、市場価格、総原価を勘案し、交渉の上決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	789円15銭	1株当たり純資産額	783円76銭
1株当たり当期純利益金額	24円85銭	1株当たり当期純利益金額	10円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

- (注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	340,244	146,935
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち関連会社の利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	340,244	146,935
期中平均株式数(千株)	13,689	13,688

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本ロジテム(株)	第1回 無担保社債	平成年月日 19.9.14	—	450,000 (100,000)	1.3	なし	平成年月日 24.9.14
日本ロジテム(株)	第2回 無担保社債	19.9.14	—	450,000 (100,000)	1.4	なし	24.9.14
合計	—	—	—	900,000 (200,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年 以内 (千円)	2年超3年 以内 (千円)	3年超4年 以内 (千円)	4年超5年 以内 (千円)
200,000	200,000	200,000	200,000	100,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,299,016	4,385,619	1.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,092,229	2,214,840	1.8	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	5,470,698	5,326,493	2.0	平成21年4月～ 平成25年2月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
1年以内に支払予定の長期リース未払金	2,218	268	2.6	—
長期リース未払金（1年以内の返済予定のものを除く。）	268	—	—	—
合計	11,864,431	11,927,221	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）及び長期リース未払金（1年以内に支払予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,355,153	3,438,340	313,249	219,750
長期リース未払金	—	—	—	—

3. 1年以内に支払予定の長期リース未払金は、連結貸借対照表では、流動負債「その他」に含まれておりません。

(2)【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			1,018,463		871,291
2. 受取手形	※4		402,302		274,027
3. 営業未収入金			2,808,116		2,584,994
4. 貯蔵品			2,717		3,417
5. 前払費用			420,479		453,142
6. 繰延税金資産			124,058		115,779
7. 関係会社短期貸付金			1,167,000		1,398,130
8. その他			99,966		97,353
9. 貸倒引当金			△10,094		△8,703
流動資産合計			6,033,009	21.9	5,789,432
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※1	12,243,249		12,122,502	
減価償却累計額		7,644,427	4,598,822	7,803,431	4,319,070
(2) 構築物		798,720		801,405	
減価償却累計額		568,620	230,100	601,922	199,483
(3) 機械及び装置		812,718		898,158	
減価償却累計額		680,346	132,372	707,734	190,423
(4) 車両運搬具		1,255,684		1,126,903	
減価償却累計額		1,058,827	196,857	960,606	166,296
(5) 工具器具備品		565,382		600,452	
減価償却累計額		489,726	75,656	502,647	97,805
(6) 土地	※1		6,255,082		6,261,591
(7) 建設仮勘定			—		313,552
有形固定資産合計			11,488,890	41.6	11,548,223

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年 3月31日)		当事業年度 (平成20年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産	※1				
(1) 借地権		346,860		346,860	
(2) ソフトウェア		90,570		61,979	
(3) ソフトウェア仮勘定		—		364,709	
(4) 電話加入権		8,273		8,273	
無形固定資産合計		445,703	1.6	781,821	2.8
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		368,023		354,673	
(2) 関係会社株式		1,893,717		2,226,999	
(3) 出資金		52,597		49,097	
(4) 関係会社長期貸付金		615,000		509,000	
(5) 破産更生債権等		37		37,941	
(6) 長期前払費用		16,079		10,737	
(7) 繰延税金資産		318,536		240,022	
(8) 敷金保証金		5,842,087		6,078,062	
(9) 会員権		120,395		113,138	
(10) 保険積立金		436,931		464,725	
(11) その他		11,467		11,367	
(12) 貸倒引当金		△28,453		△254,640	
(13) 投資損失引当金		△26,959		△5,000	
投資その他の資産合計		9,619,462	34.9	9,836,124	35.2
固定資産合計		21,554,056	78.1	22,166,170	79.3
資産合計		27,587,065	100.0	27,955,602	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 営業未払金	※3	1,687,118		1,414,121	
2. 1年内償還予定社債		—		200,000	
3. 短期借入金	※1	4,230,000		4,230,000	
4. 1年内返済予定長期借入金	※1	1,823,160		2,028,110	
5. 未払金		74,404		140,653	
6. 未払費用		338,635		305,119	
7. 未払法人税等		87,566		29,234	
8. 未払消費税等		28,912		36,587	
9. 前受金		186,701		179,696	
10. 預り金	※1	200,533		199,553	
11. 賞与引当金		216,110		211,825	
12. その他		—		8,768	
流動負債合計		8,873,142	32.2	8,983,670	32.1
II 固定負債					
1. 社債		—		700,000	
2. 長期借入金	※1	4,914,970		4,971,760	
3. 退職給付引当金		485,360		342,802	
4. 役員退職慰労引当金		307,102		324,013	
5. 長期リース未払金		268		—	
6. 長期預り金	※1	453,909		282,454	
7. 預り保証金	※1	1,726,756		1,666,821	
固定負債合計		7,888,366	28.6	8,287,851	29.7
負債合計		16,761,509	60.8	17,271,522	61.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			3,145,955	11.4	3,145,955	11.2
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		3,189,989			3,189,989	
(2) その他資本剰余金		77			108	
資本剰余金合計			3,190,067	11.6	3,190,098	11.4
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		236,815			236,815	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		3,873,816			3,873,816	
固定資産圧縮積立金		61,988			59,603	
繰越利益剰余金		311,958			210,931	
利益剰余金合計			4,484,578	16.2	4,381,166	15.7
4. 自己株式			△35,835	△0.1	△36,196	△0.1
株主資本合計			10,784,765	39.1	10,681,024	38.2
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			40,790	0.1	3,056	0.0
評価・換算差額等合計			40,790	0.1	3,056	0.0
純資産合計			10,825,555	39.2	10,684,080	38.2
負債純資産合計			27,587,065	100.0	27,955,602	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 営業収益					
1. 貨物自動車運送事業収入		11,799,924		11,277,755	
2. 配送センター事業収入		8,549,469		8,135,752	
3. その他事業収入		4,534,026	24,883,420	3,960,595	23,374,103
			100.0		100.0
II 営業原価					
1. 給料手当		2,853,995		2,748,887	
2. 賞与引当金繰入額		182,398		175,180	
3. 退職給付費用		195,108		161,083	
4. 法定福利費		409,622		407,039	
5. 福利厚生費		41,840		36,247	
6. 臨時社員費		744,541		758,296	
7. 協力車費用		6,076,443		5,325,776	
8. 貨物発送料		1,684,547		1,882,927	
9. 外注費		4,067,877		3,614,690	
10. 施設使用料		4,075,361		3,956,094	
11. 燃料費		144,782		158,864	
12. 修繕費		54,787		56,689	
13. 減価償却費		555,809		562,600	
14. 保険料		48,016		41,344	
15. 租税公課		135,947		124,661	
16. 諸手数料		210,859		202,817	
17. その他		1,289,593	22,771,532	1,283,426	21,496,629
			91.5		92.0
営業総利益			2,111,887		1,877,474
			8.5		8.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅲ 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		175,275			195,450		
2. 給料手当		610,942			624,788		
3. 賞与引当金繰入額		33,711			36,644		
4. 役員退職慰労引当金繰入額		16,196			16,911		
5. 退職給付費用		57,743			50,037		
6. 法定福利費		86,308			92,776		
7. 福利厚生費		100,434			85,597		
8. 旅費交通費		83,062			81,604		
9. 交際接待費		56,843			62,373		
10. 広告宣伝費		22,343			24,938		
11. 施設使用料		54,455			76,084		
12. 減価償却費		29,660			37,176		
13. 募集費		14,736			19,532		
14. 諸手数料		178,210			153,246		
15. リースレンタル料		15,503			18,891		
16. 貸倒引当金繰入額		7,354			34,848		
17. その他		129,368	1,672,150	6.7	154,112	1,765,012	7.5
営業利益			439,737	1.8		112,461	0.5
Ⅳ 営業外収益							
1. 受取利息		330			1,108		
2. 受取配当金	※1	10,049			250,166		
3. 受取手数料	※1	22,769			—		
4. 関係会社貸付金利息		15,875			—		
5. その他	※1	49,020	98,047	0.4	67,844	319,119	1.4
Ⅴ 営業外費用							
1. 支払利息		148,619			175,117		
2. 社債発行費		—			15,079		
3. その他		—	148,619	0.6	12,474	202,671	0.9
経常利益			389,164	1.6		228,909	1.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益	※2						
1. 固定資産売却益		2,952			5,473		
2. 投資損失引当金戻入益		419,405			—		
3. 本社移転補償金		—			117,000		
4. 保険解約返戻金		—			71,313		
5. その他	3,680	426,037	1.7	35,891	229,678	1.0	
VII 特別損失	※3						
1. 固定資産除売却損		66,301			53,285		
2. 関係会社株式評価損		37,674			—		
3. 貸倒引当金繰入額		—			190,000		
4. その他		4,000	107,976	0.4	30,906	274,192	1.2
税引前当期純利益			707,225	2.9		184,395	0.8
法人税、住民税及び事業税		68,972			65,616		
法人税等調整額		297,631	366,604	1.5	112,681	178,297	0.8
当期純利益		340,621	1.4		6,097	0.0	

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本								評価・換算 差額等	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	
		資本準備 金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金					
					別途積立 金	固定資産 圧縮 積立金				繰越 利益 剰余金
平成18年3月31日 残高（千円）	3,145,955	3,189,989	77	236,815	4,073,816	68,220	△125,379	△35,367	10,554,128	35,055
事業年度中の変動額										
別途積立金の取崩し（注）					△200,000		200,000			－
固定資産圧縮積立金の取崩し（前期分）（注）						△3,389	3,389			－
固定資産圧縮積立金の取崩し（当期分）						△2,842	2,842			－
剰余金の配当（注）							△54,759		△54,759	
剰余金の配当（中間配当）							△54,756		△54,756	
当期純利益							340,621		340,621	
自己株式の取得								△468	△468	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										5,734
事業年度中の変動額合計（千円）	－	－	－	－	△200,000	△6,232	437,338	△468	230,637	5,734
平成19年3月31日 残高（千円）	3,145,955	3,189,989	77	236,815	3,873,816	61,988	311,958	△35,835	10,784,765	40,790

（注）平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			繰越利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	固定資産圧縮積立金				
平成19年3月31日残高（千円）	3,145,955	3,189,989	77	236,815	3,873,816	61,988	311,958	△35,835	10,784,765	
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩し						△2,384	2,384		—	
剰余金の配当							△109,509		△109,509	
当期純利益							6,097		6,097	
自己株式の取得								△457	△457	
自己株式の処分			31					96	127	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	31	—	—	△2,384	△101,026	△361	△103,741	
平成20年3月31日残高（千円）	3,145,955	3,189,989	108	236,815	3,873,816	59,603	210,931	△36,196	10,681,024	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日残高（千円）	40,790	10,825,555
事業年度中の変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩し		—
剰余金の配当		△109,509
当期純利益		6,097
自己株式の取得		△457
自己株式の処分		127
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△37,733	△37,733
事業年度中の変動額合計（千円）	△37,733	△141,475
平成20年3月31日残高（千円）	3,056	10,684,080

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 26～38年 車両運搬具 3～4年 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用 均等償却	有形固定資産 同左 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ17,321千円減少しております。 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ18,477千円減少しております。 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 繰延資産の処理方法	—	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 投資先への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,825,555千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 「受取保険金」は、前期まで営業外収益に区分掲記しておりましたが、当事業年度におきまして営業外収益の総額の100分の10以下となったため営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「受取保険金」の金額は、2,005千円であります。</p> <p>2. 「貸倒引当金戻入益」は、前期まで特別利益に区分掲記しておりましたが、当事業年度におきまして特別利益の総額の100分の10以下となったため特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「貸倒引当金戻入益」の金額は、3,158千円であります。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>「関係会社貸付金利息」は、前期まで営業外収益に区分掲記しておりましたが、当事業年度におきまして営業外収益の総額の100分の10以下となったため営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「関係会社貸付金利息」の金額は、19,006千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																												
※1. 担保提供資産	<p>(担保に供している資産)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>1,527,180千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,955,331</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>346,860</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,829,371</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,030,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>1,326,160</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>171,454</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,578,970</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td>453,909</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td>1,108,030</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,668,523</td> </tr> </table> <p>また、上記建物・土地の一部をロジテムエージェンシー(株)の銀行借入金100,000千円の担保に供しております。</p>	建物	1,527,180千円	土地	1,955,331	借地権	346,860	合計	3,829,371	短期借入金	4,030,000千円	1年内返済予定長期借入金	1,326,160	預り金	171,454	長期借入金	1,578,970	長期預り金	453,909	預り保証金	1,108,030	合計	8,668,523	<p>(担保に供している資産)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>1,427,413千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,595,657</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>346,860</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,369,931</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,830,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>1,543,710</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>171,454</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,688,760</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td>282,454</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td>1,076,056</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,592,435</td> </tr> </table> <p>また、上記建物・土地の一部をロジテムエージェンシー(株)の銀行借入金100,000千円の担保に供しております。</p>	建物	1,427,413千円	土地	2,595,657	借地権	346,860	合計	4,369,931	短期借入金	3,830,000千円	1年内返済予定長期借入金	1,543,710	預り金	171,454	長期借入金	1,688,760	長期預り金	282,454	預り保証金	1,076,056	合計	8,592,435
建物	1,527,180千円																																													
土地	1,955,331																																													
借地権	346,860																																													
合計	3,829,371																																													
短期借入金	4,030,000千円																																													
1年内返済予定長期借入金	1,326,160																																													
預り金	171,454																																													
長期借入金	1,578,970																																													
長期預り金	453,909																																													
預り保証金	1,108,030																																													
合計	8,668,523																																													
建物	1,427,413千円																																													
土地	2,595,657																																													
借地権	346,860																																													
合計	4,369,931																																													
短期借入金	3,830,000千円																																													
1年内返済予定長期借入金	1,543,710																																													
預り金	171,454																																													
長期借入金	1,688,760																																													
長期預り金	282,454																																													
預り保証金	1,076,056																																													
合計	8,592,435																																													
2. 偶発債務	<p>下記の会社の銀行借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>(関係会社)</p> <table border="0"> <tr> <td>ロジテムインターナショナル(株)</td> <td>269,700千円</td> </tr> <tr> <td>LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1</td> <td>118,050</td> </tr> <tr> <td>LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2</td> <td>226,065</td> </tr> <tr> <td>LOGITEM (THAILAND) CO., LTD.</td> <td>55,050</td> </tr> <tr> <td>ロジテムトランスポート(株)</td> <td>38,750</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>707,615</td> </tr> </table>	ロジテムインターナショナル(株)	269,700千円	LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1	118,050	LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2	226,065	LOGITEM (THAILAND) CO., LTD.	55,050	ロジテムトランスポート(株)	38,750	合計	707,615	<p>下記の会社の銀行借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>(関係会社)</p> <table border="0"> <tr> <td>ロジテムインターナショナル(株)</td> <td>180,800千円</td> </tr> <tr> <td>LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1</td> <td>100,190</td> </tr> <tr> <td>LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2</td> <td>160,804</td> </tr> <tr> <td>LOGITEM (THAILAND) CO., LTD.</td> <td>73,140</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>514,934</td> </tr> </table>	ロジテムインターナショナル(株)	180,800千円	LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1	100,190	LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2	160,804	LOGITEM (THAILAND) CO., LTD.	73,140	合計	514,934																						
ロジテムインターナショナル(株)	269,700千円																																													
LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1	118,050																																													
LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2	226,065																																													
LOGITEM (THAILAND) CO., LTD.	55,050																																													
ロジテムトランスポート(株)	38,750																																													
合計	707,615																																													
ロジテムインターナショナル(株)	180,800千円																																													
LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1	100,190																																													
LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2	160,804																																													
LOGITEM (THAILAND) CO., LTD.	73,140																																													
合計	514,934																																													
※3. 関係会社に対する資産及び負債	<p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="0"> <tr> <td>営業未払金</td> <td>316,483千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>316,483</td> </tr> </table>	営業未払金	316,483千円	合計	316,483	<p>-----</p>																																								
営業未払金	316,483千円																																													
合計	316,483																																													
※4. 期末日満期手形	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>44,530千円</td> </tr> </table>	受取手形	44,530千円	<p>-----</p>																																										
受取手形	44,530千円																																													

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. 関係会社との取引高	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 5,000千円 受取手数料 2,046 営業外収益その他 4,327 合計 11,373	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 240,210千円 受取手数料 34,716 営業外収益その他 23,005 合計 297,932
※2. 固定資産売却益	内訳は次のとおりであります。 建物 12千円 車両運搬具 2,940 合計 2,952	内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 5,473千円 合計 5,473
※3. 固定資産除売却損	内訳は次のとおりであります。 建物 23,118千円 構築物 1,590 機械及び装置 2,185 車両運搬具 761 工具器具備品 280 解体費用 38,365 合計 66,301	内訳は次のとおりであります。 建物 44,919千円 構築物 511 機械及び装置 78 車両運搬具 1,720 工具器具備品 1,659 解体費用 4,395 合計 53,285

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	143,256	1,200	—	144,456
合計	143,256	1,200	—	144,456

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,200株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	144,456	1,447	388	145,515
合計	144,456	1,447	388	145,515

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,447株は、単元未満株式の買取りによる増加1,447株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少388株は、単元未満株式の買増しによる減少388株であります。

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="497 454 932 779"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>358,200</td> <td>91,540</td> <td>266,660</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>770,961</td> <td>468,056</td> <td>302,904</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>152,119</td> <td>86,347</td> <td>65,772</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>57,571</td> <td>48,577</td> <td>8,994</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,338,852</td> <td>694,520</td> <td>644,331</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="564 869 932 969"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>192,557千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>451,774</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>644,331</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) リース物件の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="536 1384 932 1451"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>228,025千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>228,025千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	358,200	91,540	266,660	車両運搬具	770,961	468,056	302,904	工具器具備品	152,119	86,347	65,772	ソフトウェア	57,571	48,577	8,994	合計	1,338,852	694,520	644,331	1年内	192,557千円	1年超	451,774	合計	644,331	支払リース料	228,025千円	減価償却費相当額	228,025千円	<p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="976 454 1410 779"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>358,200</td> <td>115,420</td> <td>242,780</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>717,804</td> <td>396,088</td> <td>321,715</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>137,817</td> <td>58,897</td> <td>78,920</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,047</td> <td>3,710</td> <td>337</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,217,869</td> <td>574,116</td> <td>643,753</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1043 869 1410 969"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>165,136千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>478,617</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>643,753</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="1015 1384 1410 1451"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>214,403千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>214,403千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	358,200	115,420	242,780	車両運搬具	717,804	396,088	321,715	工具器具備品	137,817	58,897	78,920	ソフトウェア	4,047	3,710	337	合計	1,217,869	574,116	643,753	1年内	165,136千円	1年超	478,617	合計	643,753	支払リース料	214,403千円	減価償却費相当額	214,403千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																			
建物	358,200	91,540	266,660																																																																			
車両運搬具	770,961	468,056	302,904																																																																			
工具器具備品	152,119	86,347	65,772																																																																			
ソフトウェア	57,571	48,577	8,994																																																																			
合計	1,338,852	694,520	644,331																																																																			
1年内	192,557千円																																																																					
1年超	451,774																																																																					
合計	644,331																																																																					
支払リース料	228,025千円																																																																					
減価償却費相当額	228,025千円																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																			
建物	358,200	115,420	242,780																																																																			
車両運搬具	717,804	396,088	321,715																																																																			
工具器具備品	137,817	58,897	78,920																																																																			
ソフトウェア	4,047	3,710	337																																																																			
合計	1,217,869	574,116	643,753																																																																			
1年内	165,136千円																																																																					
1年超	478,617																																																																					
合計	643,753																																																																					
支払リース料	214,403千円																																																																					
減価償却費相当額	214,403千円																																																																					

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																												
	2. オペレーティング・リース取引	<p>2. 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>15,567</td> <td>12,850</td> <td>2,716</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,567</td> <td>12,850</td> <td>2,716</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) おおむね同一の条件で第三者にリースする転貸リース以外の転貸リースによるものであります。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,594千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,675</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,270</td> </tr> </table> <p>(注) リース物件の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の期末残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費相当額 受取リース料 2,594千円 減価償却費相当額 2,082千円</p> <p>(1) 借主側未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>358,457千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>313,572</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>672,030</td> </tr> </table> <p>(2) 貸主側未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>53,216千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,882</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>84,099</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	15,567	12,850	2,716	合計	15,567	12,850	2,716	1年内	2,594千円	1年超	3,675	合計	6,270	1年内	358,457千円	1年超	313,572	合計	672,030	1年内	53,216千円	1年超	30,882	合計	84,099	<p>2. 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>15,567</td> <td>14,269</td> <td>1,298</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,567</td> <td>14,269</td> <td>1,298</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,594千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,081</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,675</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費相当額 受取リース料 2,594千円 減価償却費相当額 1,418千円</p> <p>(1) 借主側未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>69,368千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>264,339</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>333,708</td> </tr> </table> <p>(2) 貸主側未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>15,661千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,220</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,882</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	15,567	14,269	1,298	合計	15,567	14,269	1,298	1年内	2,594千円	1年超	1,081	合計	3,675	1年内	69,368千円	1年超	264,339	合計	333,708	1年内	15,661千円	1年超	15,220	合計
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
工具器具備品	15,567	12,850	2,716																																																											
合計	15,567	12,850	2,716																																																											
1年内	2,594千円																																																													
1年超	3,675																																																													
合計	6,270																																																													
1年内	358,457千円																																																													
1年超	313,572																																																													
合計	672,030																																																													
1年内	53,216千円																																																													
1年超	30,882																																																													
合計	84,099																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
工具器具備品	15,567	14,269	1,298																																																											
合計	15,567	14,269	1,298																																																											
1年内	2,594千円																																																													
1年超	1,081																																																													
合計	3,675																																																													
1年内	69,368千円																																																													
1年超	264,339																																																													
合計	333,708																																																													
1年内	15,661千円																																																													
1年超	15,220																																																													
合計	30,882																																																													

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産(流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">87,935千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,349</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">11,237</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">10,873</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,663</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124,058</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金資産(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">124,959千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">197,493</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">38,333</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">33,951</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,369</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">10,969</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">932</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">418,009</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△28,960</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">389,048</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△42,527</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△27,984</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△70,511</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額(固定)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">318,536</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.42</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.98</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">△0.04</td></tr> <tr><td>設備投資減税による税額控除額</td><td style="text-align: right;">△0.69</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.32</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">51.67%</td></tr> </table>	賞与引当金	87,935千円	未払事業税	11,349	未払事業所税	11,237	未払費用	10,873	その他	2,663	繰延税金資産計	124,058	役員退職慰労引当金	124,959千円	退職給付引当金	197,493	投資有価証券評価損	38,333	会員権評価損	33,951	貸倒引当金	11,369	投資損失引当金	10,969	その他	932	繰延税金資産小計	418,009	評価性引当額	△28,960	繰延税金資産計	389,048	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△42,527	その他有価証券評価差額金	△27,984	繰延税金負債計	△70,511	繰延税金資産の純額(固定)	318,536	法定実効税率	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.42	住民税均等割等	3.98	受取配当金益金不算入	△0.04	設備投資減税による税額控除額	△0.69	その他	3.32	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.67%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産(流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">86,191千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,057</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">8,996</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">12,533</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,779</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金資産(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">131,840千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">139,486</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">23,654</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">33,439</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">15,329</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">102,468</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,460</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">449,679</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△166,669</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">283,010</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△40,891</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,096</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△42,988</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額(固定)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">240,022</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">18.20</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">15.42</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">△52.27</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">74.68</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.03</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">96.69%</td></tr> </table>	賞与引当金	86,191千円	未払事業税	8,057	未払事業所税	8,996	未払費用	12,533	繰延税金資産計	115,779	役員退職慰労引当金	131,840千円	退職給付引当金	139,486	投資有価証券評価損	23,654	会員権評価損	33,439	関係会社株式評価損	15,329	貸倒引当金	102,468	その他	3,460	繰延税金資産小計	449,679	評価性引当額	△166,669	繰延税金資産計	283,010	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△40,891	その他有価証券評価差額金	△2,096	繰延税金負債計	△42,988	繰延税金資産の純額(固定)	240,022	法定実効税率	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	18.20	住民税均等割等	15.42	受取配当金益金不算入	△52.27	評価性引当金	74.68	その他	△0.03	税効果会計適用後の法人税等の負担率	96.69%
賞与引当金	87,935千円																																																																																																														
未払事業税	11,349																																																																																																														
未払事業所税	11,237																																																																																																														
未払費用	10,873																																																																																																														
その他	2,663																																																																																																														
繰延税金資産計	124,058																																																																																																														
役員退職慰労引当金	124,959千円																																																																																																														
退職給付引当金	197,493																																																																																																														
投資有価証券評価損	38,333																																																																																																														
会員権評価損	33,951																																																																																																														
貸倒引当金	11,369																																																																																																														
投資損失引当金	10,969																																																																																																														
その他	932																																																																																																														
繰延税金資産小計	418,009																																																																																																														
評価性引当額	△28,960																																																																																																														
繰延税金資産計	389,048																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																															
固定資産圧縮積立金	△42,527																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△27,984																																																																																																														
繰延税金負債計	△70,511																																																																																																														
繰延税金資産の純額(固定)	318,536																																																																																																														
法定実効税率	40.69%																																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.42																																																																																																														
住民税均等割等	3.98																																																																																																														
受取配当金益金不算入	△0.04																																																																																																														
設備投資減税による税額控除額	△0.69																																																																																																														
その他	3.32																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.67%																																																																																																														
賞与引当金	86,191千円																																																																																																														
未払事業税	8,057																																																																																																														
未払事業所税	8,996																																																																																																														
未払費用	12,533																																																																																																														
繰延税金資産計	115,779																																																																																																														
役員退職慰労引当金	131,840千円																																																																																																														
退職給付引当金	139,486																																																																																																														
投資有価証券評価損	23,654																																																																																																														
会員権評価損	33,439																																																																																																														
関係会社株式評価損	15,329																																																																																																														
貸倒引当金	102,468																																																																																																														
その他	3,460																																																																																																														
繰延税金資産小計	449,679																																																																																																														
評価性引当額	△166,669																																																																																																														
繰延税金資産計	283,010																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																															
固定資産圧縮積立金	△40,891																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△2,096																																																																																																														
繰延税金負債計	△42,988																																																																																																														
繰延税金資産の純額(固定)	240,022																																																																																																														
法定実効税率	40.69%																																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	18.20																																																																																																														
住民税均等割等	15.42																																																																																																														
受取配当金益金不算入	△52.27																																																																																																														
評価性引当金	74.68																																																																																																														
その他	△0.03																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	96.69%																																																																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	790円84銭	1株当たり純資産額	780円 57銭
1株当たり当期純利益金額	24円88銭	1株当たり当期純利益金額	0円 45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (千円)	340,621	6,097
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	340,621	6,097
期中平均株式数 (千株)	13,689	13,688

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)テーオーシー	142,050	106,253
		(株)みずほフィナンシャルグループ (第11種優先株式他)	105	101,825
		(株)岡村製作所	87,591	60,350
		(株)相模原ゴルフクラブ	3	20,600
		日本梱包運輸倉庫(株)	8,000	10,936
		(株)トランスバード	200	10,000
		(株)村田製作所	2,000	9,900
		フジッコ(株)	7,200	8,035
		(株)日清製粉グループ本社	5,500	5,852
		京極運輸商事(株)	8,162	4,570
その他 (19銘柄)	41,055	16,351		
小計		301,867	354,673	
計		301,867	354,673	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	12,243,249	123,961	244,708	12,122,502	7,803,431	357,416	4,319,070
構築物	798,720	14,690	12,005	801,405	601,922	44,795	199,483
機械及び装置	812,718	86,035	596	898,158	707,734	27,905	190,423
車両運搬具	1,255,684	107,493	236,275	1,126,903	960,606	109,504	166,296
工具器具備品	565,382	45,093	10,023	600,452	502,647	20,749	97,805
土地	6,255,082	6,509	—	6,261,591	—	—	6,261,591
建設仮勘定	—	315,053	1,501	313,552	—	—	313,552
有形固定資産計	21,930,838	698,837	505,109	22,124,566	10,576,342	560,373	11,548,223
無形固定資産							
借地権	346,860	—	—	346,860	—	—	346,860
ソフトウェア	276,906	10,812	120,525	167,194	105,214	39,403	61,979
ソフトウェア仮勘定	—	367,595	2,886	364,709	—	—	364,709
電話加入権	8,273	—	—	8,273	—	—	8,273
無形固定資産計	632,040	378,408	123,411	887,036	105,214	39,403	781,821
長期前払費用	16,079	1,933	7,274	10,737	—	—	10,737

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建設仮勘定	増加額 (千円)	名古屋営業所倉庫建設	313,552
ソフトウェア仮勘定	増加額 (千円)	新基幹システム	361,067

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	38,548	233,930	407	8,727	263,344
投資損失引当金	26,959	5,000	26,959	—	5,000
賞与引当金	216,110	211,825	216,110	—	211,825
役員退職慰労引当金	307,102	16,911	—	—	324,013

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗い替えによる戻し入れ8,714千円及び破産更生債権の回収による取崩額12千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(資産の部)

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	8,715
預金	
当座預金	551,859
普通預金	310
定期預金	266,200
定期積立金	44,091
別段預金	114
預金計	862,575
合計	871,291

② 受取手形

イ. 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
東京サラヤ(株)	120,317
東リ物流(株)	91,775
武藤工業(株)	31,852
(株)ニッセー	13,774
ソニーテクノクリエイト(株)	9,598
その他	6,708
合計	274,027

ロ. 期日別内訳

期日	平成20年4月	平成20年5月	平成20年6月	平成20年7月	平成20年8月	合計
金額 (千円)	97,655	78,182	88,276	9,912	—	274,027

③ 営業未収入金

イ. 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
タキロン	275,857
(株)オカムラ物流	173,877
日清アソシエイツ(株)	167,941
ヒロセ電機(株)	151,601
アサヒ飲料(株)	145,196
東リ物流(株)	137,008
その他	1,533,512
合計	2,584,994

ロ. 発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(a)	(b)	(c)	(d)	$\frac{(c)}{(a) + (b)} \times 100$	$\frac{(a) + (d)}{2} \div \frac{(b)}{366}$
2,808,116	25,074,825	25,297,946	2,584,994	90.7	39.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 貯蔵品

区分	金額 (千円)
EDISON送り状等	3,296
その他	120
合計	3,417

⑤ 関係会社短期貸付金

区分	金額 (千円)
ロジテムインターナショナル(株)	920,000
阪神ロジテム(株)	230,000
福岡ロジテム(株)	106,000
ガードローブジャパン(株)	30,000
その他	112,130
合計	1,398,130

⑥ 関係会社株式

区分	金額 (千円)
LOGITEM VIETNAM CORP.	877,055
ロジテムインターナショナル(株)	700,500
ロジテムトランスポート(株)	202,070
阪神ロジテム(株)	160,627
ロジテムエージェンシー(株)	80,000
その他	206,747
合計	2,226,999

⑦ 敷金保証金

区分	金額 (千円)
厚木営業所倉庫	891,542
横浜第一営業所倉庫	790,000
板橋蓮根倉庫	626,659
伊勢原営業所倉庫	612,500
柏営業所倉庫	459,513
その他	2,697,848
合計	6,078,062

(負債の部)

① 営業未払金

相手先	金額 (千円)
ロジテムエージェンシー(株)	99,123
佐川急便(株)	64,387
(有)成増運送	58,654
アサヒロジ(株)	43,846
西濃運輸(株)	42,291
その他	1,105,817
合計	1,414,121

② 短期借入金

相手先	金額 (千円)
商工組合中央金庫	1,860,000
(株)みずほ銀行	1,200,000
(株)三菱東京UFJ銀行	770,000
農林中金	200,000
その他	200,000
合計	4,230,000

③ 1年内返済予定長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)みずほ銀行	727,000
商工組合中央金庫	710,050
日本生命	126,000
滋賀銀行	118,400
その他	346,660
合計	2,028,110

④ 長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)みずほ銀行 (シンジケートローン)	2,868,000
商工組合中央金庫	868,300
(株)みずほ銀行	656,000
(株)三菱東京UFJ銀行	164,460
その他	415,000
合計	4,971,760

(注) シンジケートローンは、株式会社みずほ銀行を主幹事とする8銀行によるものであります。主な内訳は、(株)みずほ銀行968,000千円、商工組合中央金庫500,000千円及びみずほ信託銀行(株)350,000千円であります。

⑤ 預り保証金

相手先	金額 (千円)
(株)レリアン	1,076,056
大同商事(株)	263,723
(株)日本アクセス	126,067
日正海運(株)	28,200
イーシー物流(株)	21,209
その他	151,565
合計	1,666,821

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の交付および分割、併合、喪失、汚損、毀損による再発行は、1枚につき印紙税相当額 上記以外は無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 (電子公告掲載ホームページアドレス) http://www.logitem.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された1単元(1,000株)以上保有の株主様に当社得意先様商品を贈呈致します。 贈呈基準 1,000株以上 10,000株未満・・・・・・ 3,000円相当の商品 10,000株以上・・・・・・ 5,000円相当の商品

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第91期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第92期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月20日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

日本ロジテム株式会社

代表取締役社長 中 西 弘 毅 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 田 英 成 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塚 原 雅 人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 村 保 広 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ロジテム株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ロジテム株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月20日

日本ロジテム株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塚原雅人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田村保広 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 會田将之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ロジテム株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ロジテム株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

日本ロジテム株式会社

代表取締役社長 中 西 弘 毅 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 田 英 成 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塚 原 雅 人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 村 保 広 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ロジテム株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ロジテム株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月20日

日本ロジテム株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塚原雅人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田村保広 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 會田将之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ロジテム株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ロジテム株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。